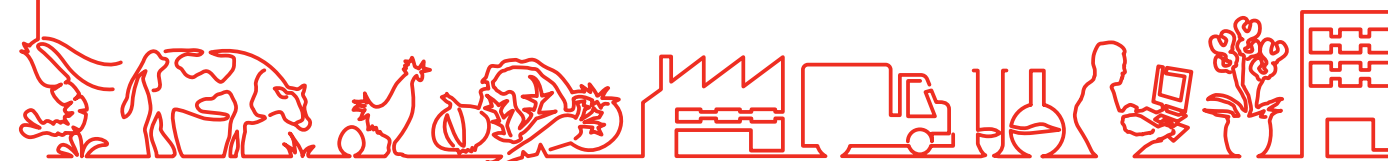


〒104-8402 東京都中央区築地6丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
TEL 03-3248-2162 FAX 03-3248-2237
URL <http://www.nichirei.co.jp/corpo/env/index.html>



この報告書は、国内の山林を保全するために切り出された間伐材を原料に使用した印刷用紙を使用しています。また、インクはVOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの「100%植物油のインク」を使用し、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」で行っています。

ニチレイグループ
社会環境報告書
2005



株式会社ニチレイ

お客様とニチレイ
食の喜び・
楽しさを提供する

株主・投資家とニチレイ
企業価値の
向上を
実現する



ビジネス・パートナーとニチレイ
良きパートナーシップを築く



従業員とニチレイ
働きがいを通じ、
ともに成長をめざす

地球環境とニチレイ
あらゆる環境負荷を
低減する

社会とニチレイ
健康な暮らしに
貢献する



ミッション・ステイトメント

ニチレイグループの企業経営理念

ミッション

暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する

ニチレイグループは、人々の暮らしに本当に役立つ商品やサービスを一所懸命に
創り出し、健康でこころの豊かな生活の実現に貢献します。

ビジョン

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える
「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と
価値ある商品・サービスを創造・提供し、
広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。

経営姿勢

1. お客様第一、安全第一、品質第一を貫く
2. 健全な利益を追求する
3. 付加価値を適正に配分する
4. 法と社会の秩序を守る
5. 公正な競争に徹する
6. 透明性の高い経営を推進する
7. 資源と環境を大切にする
8. 世界を見据える

編集方針

この報告書は、ニチレイグループをとりまく幅広いステークホルダー（お客様、株主・
投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様、従業員、社会）を対象読者としています。

企業の社会的責任（CSR: Corporate Social Responsibility）が厳しく問われる時代
を迎え、ニチレイグループは、2004 年度を“CSR 元年”と位置づけ、2004 年 6 月に
「CSR プロジェクト」を発足し、ニチレイらしい CSR 経営のあり方を検討するとともに、さ
まざまな仕組みづくりに取り組んでいます。こうした取り組みを踏まえ、本年度は、社会的
責任に対する取り組みの報告を増やし、冊子の名称を「社会環境報告書」と変更しました。

また、2005 年 4 月より持株会社体制に移行したことに伴い、品質保証や環境保全
活動については、事業会社別に誌面を設けて、その取り組みを紹介しています。

対象期間

2004年4月1日～2005年3月31日の活動実績を中心に掲載しています。

対象範囲

ニチレイグループ（⇒P47）の国内組織を対象としています。
（上記と対象範囲が異なる場合、その旨を記載しています）

発行日

2005 年 6 月（前回発行 2004 年 6 月）

※今回の発行で 6 回目となります。

作成部署・お問い合わせ先

株式会社ニチレイ 経営企画グループ
TEL. 03-3248-2162 FAX. 03-3248-2237

CONTENTS

ニチレイグループの概要	4
トップメッセージ	6
コンプライアンス	10
リスクマネジメント	11
CSR への取り組み	12

社会の なかで

お客様とともに

品質保証体制	14
お客様とのコミュニケーション	15
各事業会社の安全・安心への取り組み	
ニチレイフーズ	16
ニチレイフレッシュ	18
ニチレイロジグループ	20
ニチレイバイオサイエンス	21
ニチレイプロサーヴ／	22
フラワー事業部	

株主・投資家様とともに

株主・投資家様とのコミュニケーション	23
--------------------	----

従業員とともに

人財の雇用・登用	24
人財育成・キャリア開発	25
仕事と生活の両立支援	26
安全で快適な職場づくり	27

市民・地域社会とともに

社会貢献活動	28
--------	----

地球環境の ために

事業活動と環境負荷	30
環境目標と 2004 年度実績	32
環境マネジメント	34
廃棄物削減と再資源化	36
地球温暖化防止	37
その他の環境負荷削減	38
環境会計	39
各事業会社の環境配慮	
ニチレイフーズ	40
ニチレイフレッシュ	42
ニチレイロジグループ	44
ニチレイバイオサイエンス／	45
フラワー事業部	
ニチレイプロサーヴ	46

グループ会社一覧	47
----------	----

自然の恵みをくらしの豊かさへ。

自然の恵みを活かしてさまざまな事業を展開しているニチレイグループは、2005年4月から持株会社体制へと移行しました。これを機に、より一層人々のくらしを豊かにする事業拡充に取り組んでいきます。



くらしを見つめ、
人々に心の満足を
提供する

株式会社ニチレイフーズ 【加工食品事業】

「お弁当に Good !」をはじめとした冷凍食品・レトルト食品などの加工食品、アセロラ商品などを中心に「食に感動をもたらす楽しい食生活」を提案しています。また、カロリーコントロール食「気くぱり御膳」の展開など、少子高齢化・生活習慣病予防など、社会ニーズに対応した健康ビジネスを推進するために「健康価値創造センター」を新設するなど、新しい価値創造にも取り組んでいます。



本社	東京都中央区築地六丁目19番20号	資本金	15,000百万円
	ニチレイ東銀座ビル	子会社	11社
		関連会社	3社
代表取締役社長	浦野 光人		

株式会社ニチレイ【持株会社】

本社	東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
代表取締役社長	浦野 光人
資本金	30,307百万円
子会社	6社
関連会社	4社

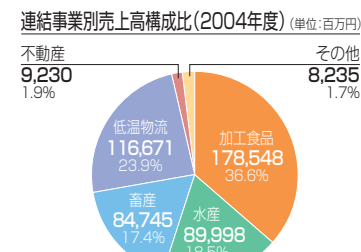
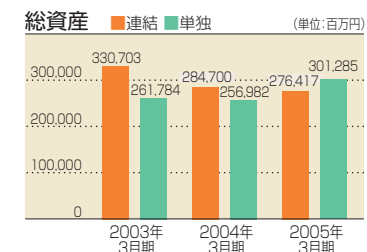
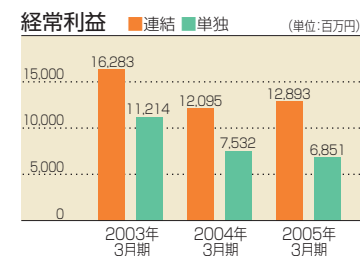
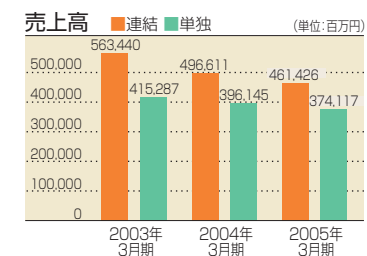
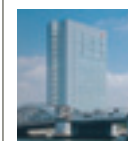
フラワー事業

洋ランの一種オドントグロッサムの新品種や栽培技術の開発に取り組み、希少な洋ランをお求めやすい価格で提供しています。

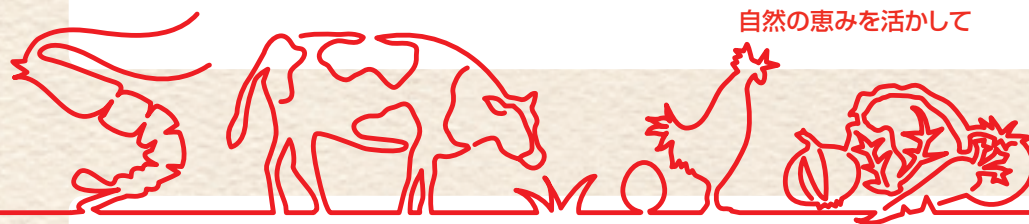


不動産事業

オフィスビルの開発・運営、戸建分譲住宅やマンションの開発・販売、駐車場（月極・時間貸）の運営などを行っています。



※消去(事業間の内部売上高のため除く)
▲26,003



自然の恵みを厳選して

株式会社ニチレイフレッシュ 【水産・畜産事業】

水産事業と畜産事業を統合し、分社化したニチレイフレッシュは、量販店・生協・外食産業などに対して、水産・畜産の素材および加工品を提供する調達・卸事業を事業の柱とし、ニチレイフーズへの加工食品原料供給も担っています。これからも常に生活者の視点に立って、国内はもとより世界各国に広がる調達ネットワークを基盤に、おいしさ、安全・安心、健康、環境にやさしい「こだわり素材」の提供に注力していきます。



本社	東京都中央区築地六丁目19番20号	資本金	8,000百万円
	ニチレイ東銀座ビル	子会社	9社
		関連会社	1社
代表取締役社長	荒 昌裕		

株式会社ニチレイロジグループ本社 【低温物流事業】

全国を輸配送網で結ぶ(株)ロジスティクス・ネットワーク、3PL事業者の(株)ロジスティクス・プランナー、小売業様向け生鮮センター運営を行う(株)ロジスティクス・オペレーションの物流ネットワーク会社3社と、地域に密着した冷蔵倉庫事業を行う地域保管会社9社を中核に、国内34社、海外9社からなる国内No.1の低温物流企業グループです。この総合力で、生産から消費まで、お客様のどんなご要望や悩みにもお応えし、ご満足いただける低温物流サービスをご提供し続けます。



本社	東京都中央区築地六丁目19番20号	資本金	20,000百万円
	ニチレイ東銀座ビル	子会社	37社
		関連会社	6社
代表取締役社長	村井 利彰		

株式会社ニチレイバイオサイエンス 【バイオサイエンス事業】

ニチレイグループが培ってきたバイオテクノロジー技術を基盤に、医療・美容分野に貢献する事業を展開しています。免疫組織化学染色用製品「ヒストファイン」をはじめ、細胞培養関連試薬などの診断薬・化粧品原料を開発・製造販売しています。また、アセロラも飲料にとどまらず、化粧品・サプリメントの原料として機能性を追求しています。

本社	東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
代表取締役社長	荒 剛史
資本金	450百万円



株式会社ニチレイプロサーヴ 【シェアードサービス事業】

ニチレイグループが培ってきた事業支援系業務のノウハウを統合したアウトソーサー企業です。人事、総務、経理、保険、グループ法務、環境・ISOなどの多様な専門サービスをニチレイグループ内外の幅広い企業に対して提供していきます。お客様が経営資源を事業に集中し、企業価値を高めるための戦略的なアウトソースをお手伝いします。

本社	東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
代表取締役社長	横田 浩二
資本金	450百万円



グループの
ファシリティ
運用のために

培養テクノロジーを
発展させて

バイオ
テクノロジーを
追求して

グループの
業務ノウハウを
ベースに

新鮮をお届けするために

“食”を通じて人々の生活に役立ち、 信頼される企業であるために。



代表取締役会長

大戸武元

代表取締役社長

浦聖光人

グループ価値の向上に向け、 新体制を始動

私たちニチレイグループは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを経営理念とし、人々のくらしに本当に役立つ商品やサービスを創り出し、健康で心の豊かな生活の実現に貢献する企業グループとなることをめざしてまいりました。近年、生活者ニーズの高度化・多様化や、食品流通業界の再編、外資企業の国内参入など、当社グループを取り巻く環境は急速な変化を続けております。こうしたなか、ステークホルダー（お客様、株主・投資家、ビジネスパートナー、従業員、地域社会など）の皆様の信頼と期待に応え、力強い成長を続けるため、2004年度から3カ年の「中期経営計画」に基づいた事業運営を行っております。

2005年4月からは、「中期経営計画」に掲げた経営目標を確実に達成するために、事業領域を明確にした持株会社体制に移行し、グループ全体戦略を担う持株会社「ニチレイ」と、加工食品事業の「ニチレイフーズ」、水産・畜産事業の「ニチレイフレッ

シュ」、低温物流事業の「ニチレイロジグループ本社」、バイオサイエンス事業の「ニチレイバイオサイエンス」、並びにシェアードサービス事業の「ニチレイプロサーヴ」の5つの事業会社からなる新体制といたしました。大幅に権限を委譲された各事業会社は高い自立性の下、今まで以上に機動力ある組織として、「新しい顧客価値」の創造に取り組んでまいります。

さらに今回、「ニチレイグループ企業経営理念」に加えて、新たに「おいしさ」と「新鮮」をネットワークするという「ブランドステートメント」を制定いたしました。新体制移行後も当社グループとしてお客様に約束することや、ニチレイブランドに感じていただ

新中期経営計画の全体戦略

- 前中期経営計画である程度達成された「資本の効率的な使用」を意識しつつ、スリムで強靱な企業体質をベースに、事業の成長戦略を迅速に実施する。
- 事業戦略遂行の基盤となるグループ運営体制を確立する。
 - ①カンパニーの自立促進に向けた権限委譲と責任体制の確立
 - ②企業ブランド価値の向上と推進
 - ③ニチレイグループが果たすべき社会的責任の明確化と推進
 - ④グループ従業員が活き活きと働ける職場環境の整備

きたい価値を「ブランドステートメント」として改めて表明することにより、ステークホルダーの皆様とさらに強固な関係を築いていきたいと考えております。

企業の社会的責任を経営課題として

我が国においては、企業のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）への関心が高まっており、各社の取り組みが進んでおります。私たちニチレイグループでは、CSRは新しい経営概念ではなく、これまで「暗黙の了解知」だった企業経営の基本に、新しい光を当て直したものだ捉えております。当社グループでも、以前より地球にやさしい取り組みや法令遵守といった基本的な企業行動の徹底はもとより、さまざまな社会貢献活動やIR活動を通じた情報の発信など、企業として社会的責任を果たすために鋭意取り組んでまいりましたが、2004年度よりCSRプロジェクトを発足し、ステークホルダーの視点から従来の取り組みを再検証し、課題抽出やその対応策を検討してまいりました。具体的には、①新たな顧客価値の創造、②働きがいの向上、③コンプライアンスの徹底、④コーポレートガバナンスの確立、⑤環境への配慮、⑥ニチレイらしい社会貢献の推進の6つの責任を定義し、「ニチレイらしさ」をキーワードにしたCSR経営の確立に取り組んでおります。

「新たな顧客価値の創造」と「働きがいの向上」

CSR経営の推進において最も重要なことは、「新たな顧客価値の創造」および「働きがいの向上」の追求を通して、社員一人ひとりが、経営参画意識を高めていくことにあります。当社グループでは新体制の下、コンパクトになった組織の機動力を活かし、これまで以上にお客様とのコミュニケーションを密にして、「新しい顧客価値」の創造に取り組んでいきます。

その大前提には、商品・サービスの開発や調達、生産、流通のすべての段階における安全・安心の追求があることは言うまでもありません。安全面においては、2003年度の商品自主回収を受けて、製品管理における課題抽出を行い、生産現場に携わる従業員の意識向上と、ISO認証取得などによる管理体制の確立、監理の強化という3つの側面から、品質の維持・向上に努めております。

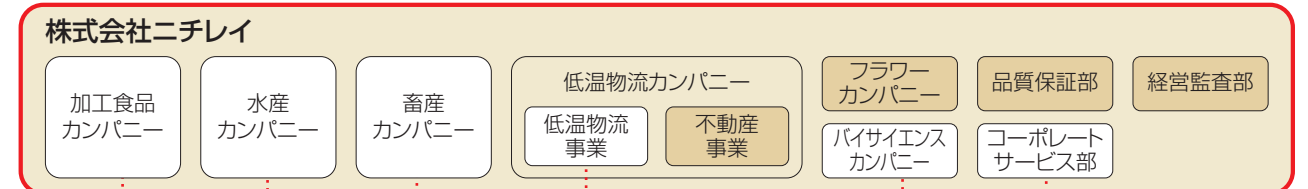
社員一人ひとりが経営参画意識を持って「新しい顧客価値」の創造に取り組み、そこに喜びと自信、生きがいを見いだせる企業

ブランドステートメント

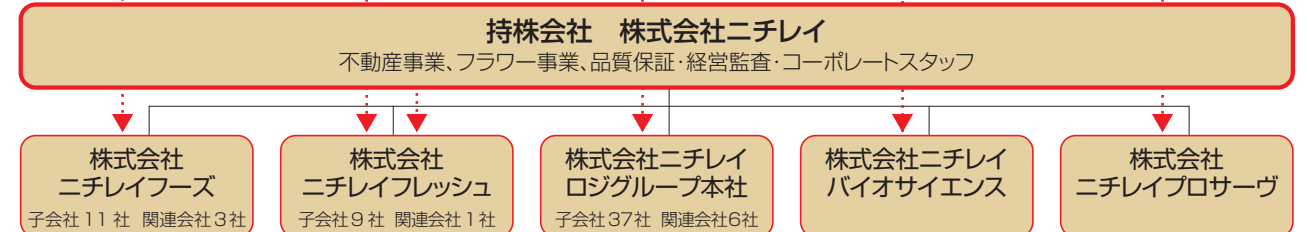
「おいしさ」と「新鮮」をネットワークする。

ニチレイは、品質へのあくなきこだわりと、
培われた技術、新しいアイデア、
グループ全体のネットワークによって、
新鮮で、健康なおいしさをお届けし、
笑顔のあふれる食卓を創り出していきます。

2005年3月までのニチレイグループ体制



2005年4月からの ニチレイグループ体制



“食”を通じて人々の生活に役立ち、
信頼される企業であるために。

文化(体質)の確立に取り組むとともに、次世代育成支援対策推進法の行動計画に基づいた“ワークライフバランス(仕事と生活の両立)”への取り組みを進めることで、「従業員の働きがい」を追求してまいります。

「コンプライアンスの徹底」と「コーポレートガバナンスの確立」

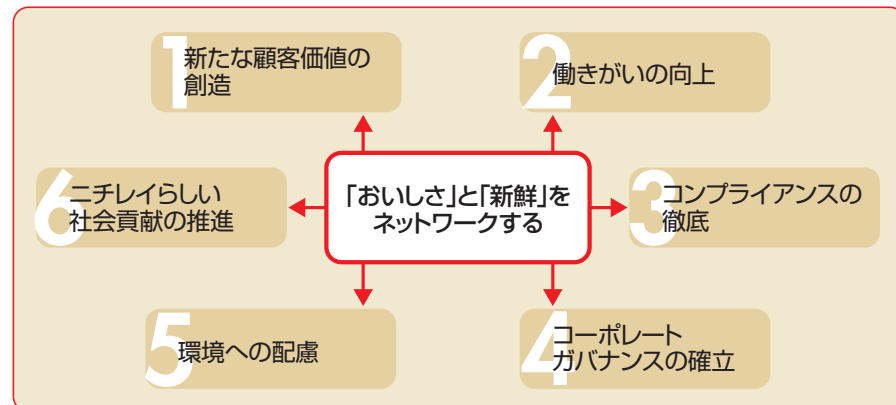
「コンプライアンスの徹底」においては、法務部門の強化などの施策や社員教育の実行に加えて、まずは社員一人ひとりが、「今日一日の仕事を胸を張って家族に話せる」ことを基本に、自信と責任感を持って業務に取り組むことで、コンプライアンス意識の維持・向上を実現してまいります。

「コーポレートガバナンスの確立」という視点からは、仕事・経営の基本としてのPDCA(Plan、Do、Check、Action)サイクルの実践を、全社的に徹底していくことを根本に、内部統制を強化すべく、セルフチェックと外部評価の両面から仕組みづくりを進めています。セルフチェックに関しては、経営監査グループによるグループ監査に加えて、持株会社内に事業経営支援グループを設置して、“身近な外部評価”としての機能を強化しました。同時にステークホルダーの皆様の声を真摯に受け止める企業風土、仕組みづくりを進めることで、より透明度の高い経営を実現してまいります。

社員／生活者の立場から「環境への配慮」を推進

「環境配慮」においては、これまで同様にあらゆる環境負荷のゼロ化をめざす「ゼロエミッション」を推進してまいります。加え

ニチレイグループ「6つの責任」



て、環境への配慮が国民一人ひとりの課題となっている今日、従来のように企業／従業員として環境配慮の取り組みを行うだけでなく、従業員一人ひとりが“生活者”という立場から環境配慮について知恵を絞り、当社グループとしてどのような環境配慮をできるかを考えることも求められております。

魚の骨をおいしく食べられるようにして地球資源の積極活用を実現した「骨まで丸ごと」シリーズや、物流の効率化で省エネルギーに貢献する低温物流事業における共同物流の提案など、各事業会社の製品・サービスの特徴を踏まえた“ニチレイらしい”環境負荷低減への取り組みを進めていきます。

“健康”を軸とした「ニチレイらしい社会貢献の推進」

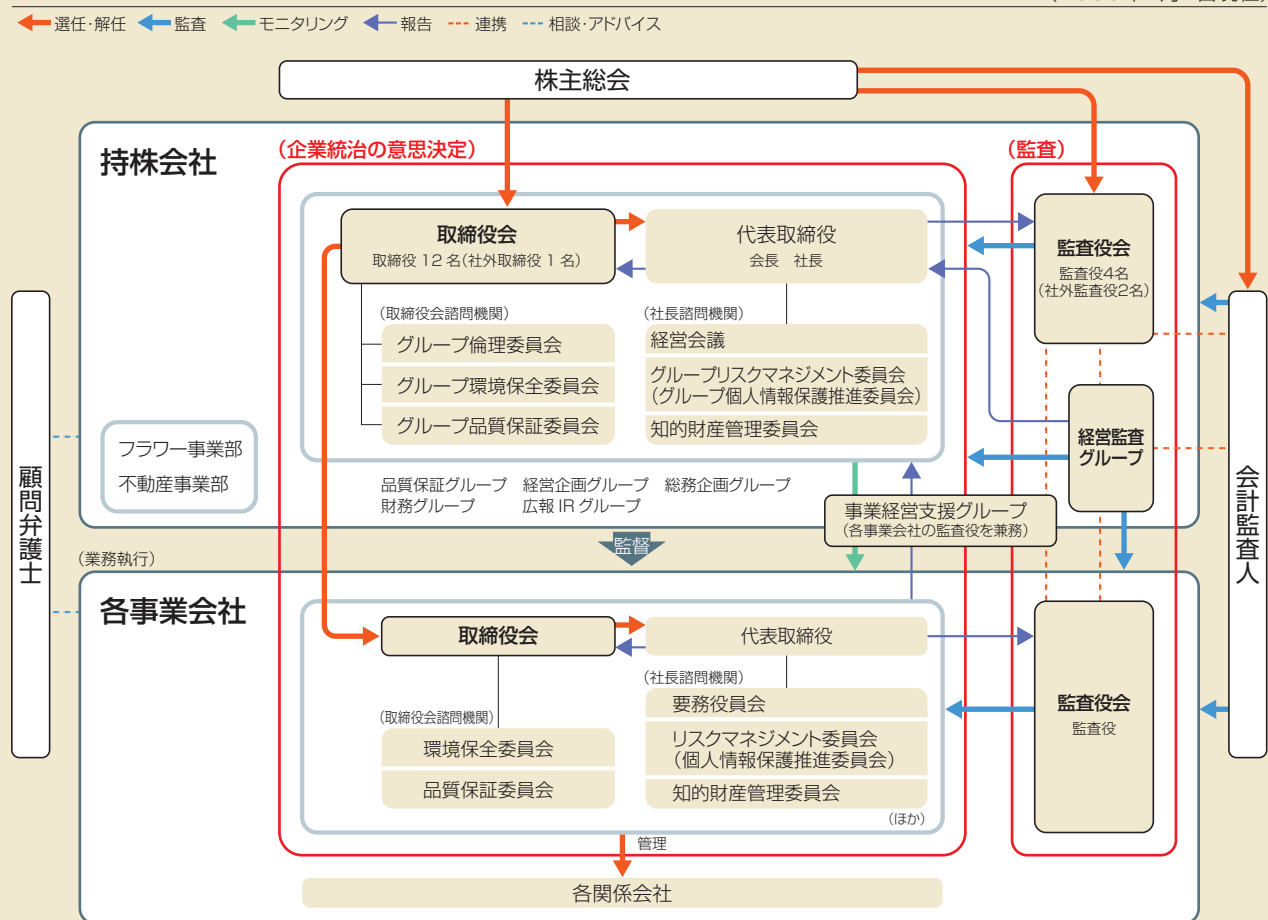
「社会貢献」においては、“健康”をテーマにした活動を行うことで「ニチレイらしい」社会貢献のあり方を考えております。“健康”の維持を考えると、当社グループが提供する“食”とあわせて、“運動”も欠かすことができないとの認識から、「ニチレイチャレンジ」(日本水泳連盟の泳力測定)や、女子サッカー「日テレ・ベレーザ」のスポンサーなど、“運動”をキーワードに継続した取り組みを進めてまいります。

以上、申し上げてまいりました6つの責任における具体的活動およびその成果につきましては、本誌で詳しく報告しておりますので、ご一読いただけましたら幸いです。今回の報告書につきましては、従来の環境保全を主体にした「環境報告」から、環境保全も含む企業の社会的責任(CSR)という観点に立った「社会環境報告書」へと名称を変更し、CSR経営へ取り組む姿勢を明確にしています。

私たちニチレイグループでは、今後も、お客様に満足していただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、ステークホルダーの皆様から広く好感と信頼を寄せられる企業として、成長を続けてまいります。皆様の変わらぬご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

コーポレートガバナンス

(2005年4月1日現在)



※ 当社グループは、10 弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

業務執行・経営の監視の仕組み

持株会社においては、社外取締役を増員するとともに、月1回以上の取締役会を開催することにより、経営監督機能の強化を図っています。また、両代表取締役は取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を果たせる仕組みを構築しています。

また、持株会社内に各事業会社の経営進捗状況などをモニタリングする事業経営支援グループを新設。各メンバーは事業会社の監査役(非常勤)を兼務しており、各事業会社の経営進捗状況などをモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に経営のサポートを行います。

経営監査部門

行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの意識付けおよび検証・指導などを行うコンプライアンスチームのほか、ニチレイグループの事業施設を監査する設備監査チームを新たに設置しています。

各種グループ委員会

グループのガバナンスを有効に機能させるために、持株会社の取締役会および代表取締役社長の諮問機関として、それぞれグループ委員会を設置。これらの委員会は各事業会社にも設置しています。

コンプライアンス

ニチレイグループは、企業経営理念のなかで「ニチレイは行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」と宣言し、社員の法令・定款遵守を促し、不正や反社会的な企業行動を排した経営に努めています。

また、取締役会の直轄組織としてグループの企業倫理・行動規範、取締役の賞罰などに関する検討・答申を行う「倫理委員会」を設置し、企業経営理念の実現に取り組んでいます。

法令遵守と企業倫理の強化・徹底

ニチレイグループでは、1999年に「行動規範」と「行動規範事例集」を作成・配布し、全従業員が法令・定款を遵守し、企業倫理に即して行動するための具体的対策や指針を明示しています。さらに、2004年度は、コンプライアンス経営の理念および体制のさらなる浸透を図る



行動規範事例集

ため、一般社員を対象としたコンプライアンス研修を従来の12回から20回へと拡大・実施したほか、代表取締役会長による「コ



コンプライアンス巡回

ンプライアンス巡回」を行い、全国で法令遵守の強化・徹底に向けた説明会を開催しました(延べ24回、参加者941名)。

こうした活動の結果、2004年度中の法令違反はありませんでした。今後も引き続き「行動規範事例集」の見直しと徹底を通じて、コンプライアンス経営の確立に努めていきます。

ニチレイグループの行動規範

- 法令および社内規定・ルールの遵守
- 会社財産の有効活用と公私混同の禁止
- 社会貢献に関する行動
- 事業活動に関する基本的な姿勢
- 個人の立場と社員の対場の利害調整
- 社内および関係会社との交際

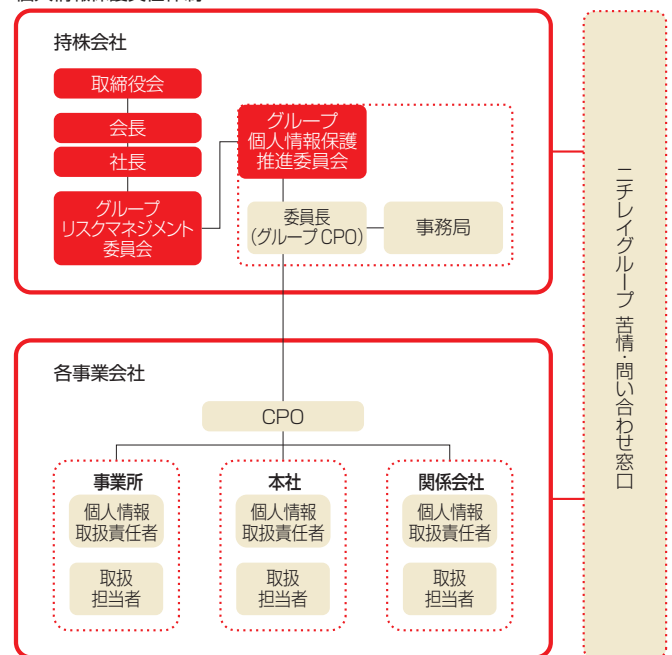
個人情報保護の体制整備

2005年4月1日に全面施行された「個人情報保護法」に先駆けて、ニチレイグループは2004年8月に「個人情報保護推進プロジェクト」を発足し、「ニチレイグループ個人情報保護基本規程」の作成、個人情報保護に関わる苦情・問い合わせ窓口の設置など、個人情報保護法の遵守に向けた体制を整備しました。

また、2005年1月には代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会のなかに、「グループ個人情報保護推進委員会」を常設附属委員会として設置しました。

この委員会では、各事業会社(本社、事業所、関係会社)に配置したCPO(チーフプライバシーオフィサー)および個人情報取扱責任者を通して、個人情報の利用承認・安全管理措置を徹底し、グループ全体の個人情報を一元的に保護・管理しています。

個人情報保護責任体制



リスクマネジメント

リスクマネジメントは安定した事業活動に欠かせない施策です。

ニチレイグループは、グループ全体の事故および事件に類するリスクに備え、リスクの未然防止施策案並びに発生時対応・収束時対応を迅速に検討・調整・決定する機関として、2001年3月、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置しています。

内部通報制度の浸透促進

リスク情報の収集機能を強化するために、2003年10月に内部通報制度「ニチレイホットライン」を発足しました。

これは、違法行為や社内規程などに違反する行為、企業倫理上問題のある行為、またセクシャル・ハラスメントなどについて、従業員からの通報・相談に応じる制度です。また、情報提供者の匿名性を確保するために、第三者機関を活用しています。

この制度を効果的に運用するため、2004年度はコンプライアンス研修において改めて制度の紹介をするなど、従業員への周知を図りました。

地震対策マニュアルの策定

阪神大震災以来、地震災害のリスクマネジメントが企業の経営課題としてクローズアップされるなか、ニチレイでは従来からの食料などの備蓄に加えて、2004年度はリスクマネジメント委員会事務局を中心に、首都圏直下型地震に備え、本社機能が停止した際の代替設置場所、非常通信手段などを検討しました。

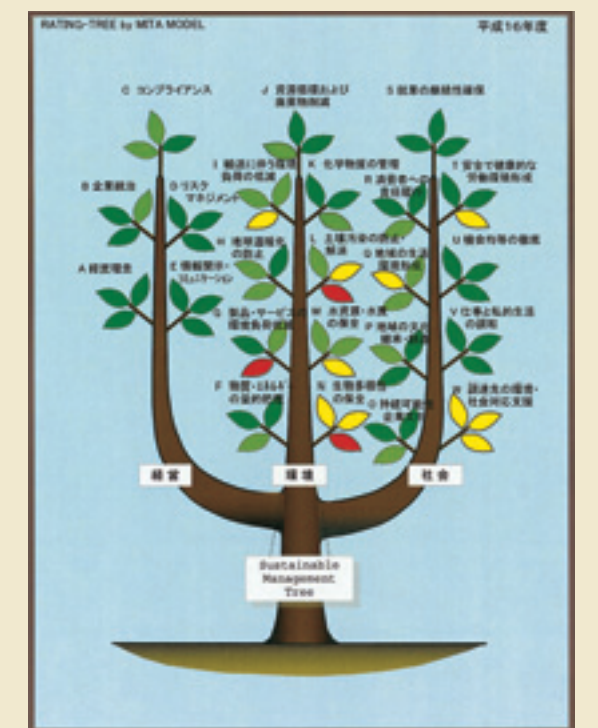
今後は、ニチレイグループ全体および各事業所で地震災害対策マニュアルを策定し、食料などの備蓄、教育訓練の検討を進める予定です。

環境経営(サステナブルマネジメント)格付け評価を受けて

2004年、ニチレイグループはNPO法人環境経営格付機構による「環境経営格付評価」を受けました。これは、企業の環境経営への取り組みを総合的に評価する格付調査で、「経営」「環境」「社会」の3カテゴリー・23項目の調査項目に対し、「戦略」「仕組」「成果」の3つの評価視点で構成されています。

2004年度の調査結果では、コーポレートガバナンスの充実を図っている点(経営)、農業トレースバックシステムの仕組みづくりの点(環境)などの評価は向上したものの、環境配慮商品の実効性(環境)、物流の効率化(環境)などは、定量データの不足により低い評価となりました。

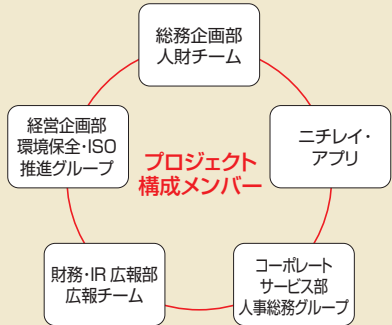
ニチレイグループは、こうした外部機関による格付調査の結果を真摯に受け止め、今後の改善に役立てていきます。



CSR への取り組み

「CSRプロジェクト」を発足

企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)が厳しく問われる時代を迎えるなか、ニチレイグループは、2004 年度を“CSR 元年”と位置づけ、2004 年 6 月に「CSR プロジェクト」を発足しました。このプロジェクトは総務企画部、財務・IR 広報部、経営企画部などの社内各部署の代表者並びに社外の専門家で構成されており、ニチレイらしい CSR 経営のあり方を検討するとともに、CSR 経営を実現するためのさまざまな仕組みづくりに取り組んでいます。



CSRの課題抽出と対策の検討

CSR プロジェクトでは、「CSR 推進による従業員の意識変革」、「ステークホルダーに対する行動改善」、「ステークホルダーからの信頼獲得」を目的に、ステークホルダーごとの課題抽出や現状分析などに取り組んできました。その結果を踏まえて、2005 年 6 月、ニチレイグループ「6 つの責任」を明確化するとともに、6 つの課題と具体的な取り組みを定めました。また、2005 年度は代表取締役社長を統括責任者とする

「CSR 委員会」を設置し、CSR 活動の定着と強化を図っていくことを計画しています。

プロジェクトの検討内容

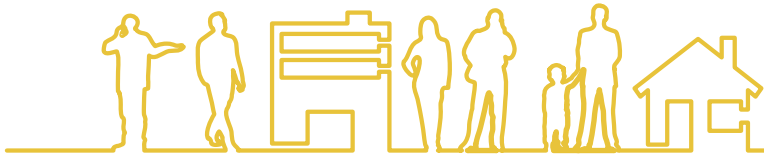
- CSR 概念の理解
- ニチレイの活動棚卸し
- ステークホルダー分析
- ディスクローズのあり方について
- ニチレイらしさについて



台湾の枝豆農場で成育状況と管理記録を確認するニチレイ駐在員

社会のなかで

ニチレイグループは、調達先とともに食品の“安全・安心”に取り組むほか、“食・運動・健康”をテーマとする社会貢献活動の推進や、従業員が“家庭と仕事の両立”を図れる職場環境づくりなど、社会的責任を果たすさまざまな取り組みを進めています。



ニチレイグループ「6つの責任」

6つの責任	6つの課題	具体的取り組み
1. 新たな顧客価値の創造	1. サプライチェーンマネジメント	事業戦略の推進 安全・安心のさらなる徹底 サプライチェーンマネジメントの着手
2. 働きがいの向上	2. グループ人事方針	ワークライフバランスの実現(仕事と生活の両立) ダイバーシティの推進(障害者雇用、高齢法対応)
3. コンプライアンスの徹底	3. CSR 推進体制の構築	CSR の視点による行動規範の改訂とその浸透 情報セキュリティ対策の強化(個人情報保護を含む)
4. コーポレートガバナンスの確立		組織移行後の権限委譲と統治機構の明確化 内部監査機能の強化
5. 環境への配慮	4. 自然保護の推進	ゼロエミッションへの取り組み
6. ニチレイらしい社会貢献の推進	5. 社会貢献の戦略化	「食・健康・運動」をキーワードとした貢献活動の推進 ニチレイふれあい財団(仮)の設立
	6. コミュニケーション活動の推進	ステークホルダーとのコミュニケーションの強化

品質保証体制

生活者の食品に対する安全・安心意識の高まり、食品安全基本法など関係法規制の強化が行われ、食品事業を取り巻く環境が変化するなか、2004 年度は、品質保証委員会が中心となって安全性確保に向けた仕組みの再構築・検証に着手しました。この仕組みをもとに、品質保証水準のさらなる向上を図っています。

品質管理規程の全面改定

品質管理に関する方針と基準をより明確にするために、2004 年度は、2003 年度の商品回収事故*の反省を踏まえて、従来の品質管理規程を全面的に改訂した「グループ品質管理規程」を新たに制定し、2005 年 4 月 1 日にグループ企業および関係先企業に明示しました。この「グループ品質管理規程」は、品質管理に関する基本的な考え方（総則）と食品工場施設基準、製造工程管理基準、食品表示マニュアルなどの規格・基準（下位規定）から構成されています。改訂にあたっては、品質保証委員会の分科会で策定・答申を行い、従来の品質

管理規程の規格・基準を整理・統廃合するとともに、総則をグループ全社共通項目として独立させ、さまざまな品質を規定する項目のなかで「安全」を最優先とした規格・基準を設定しました。

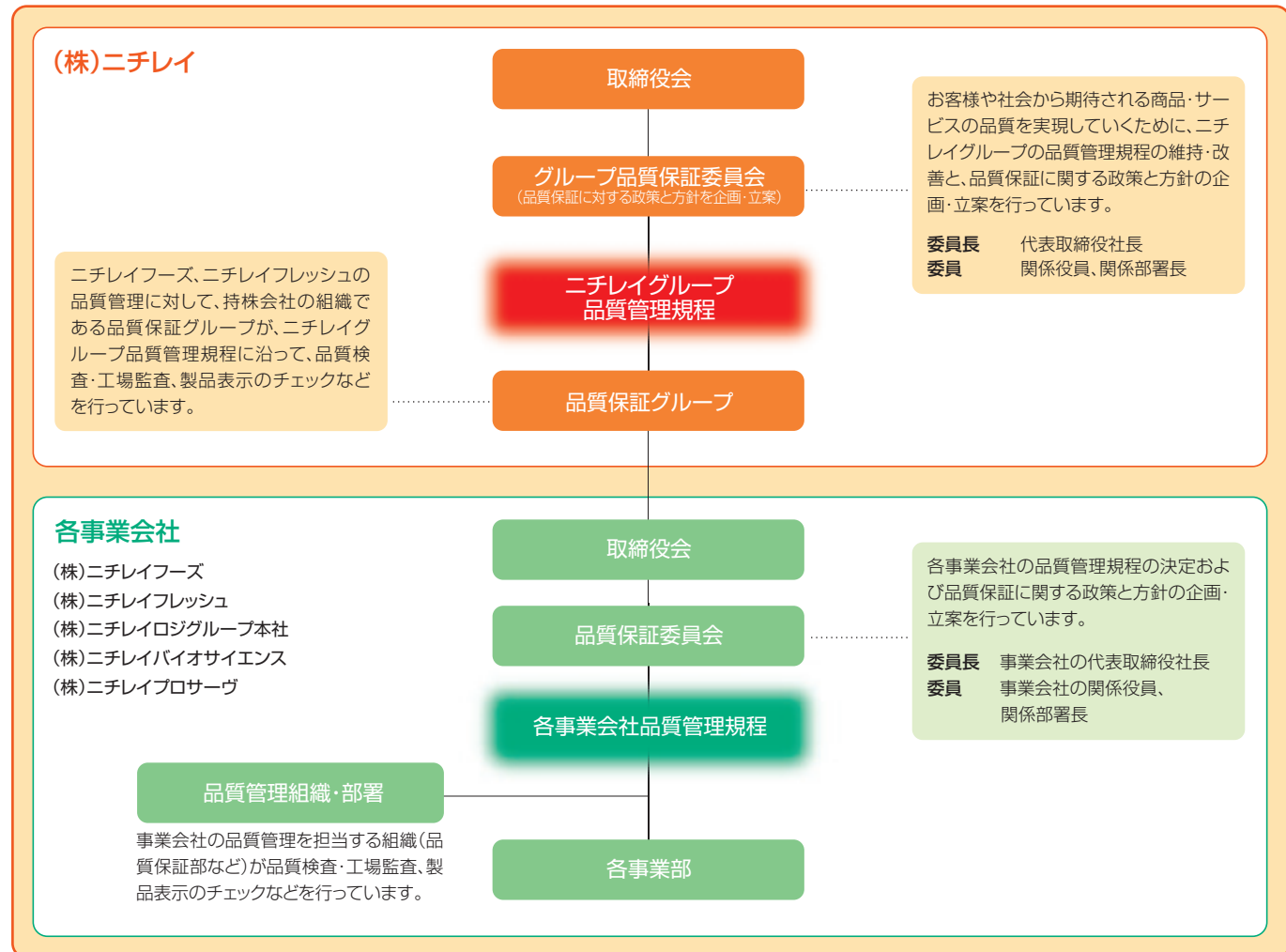
※2003 年度の商品回収事故の詳細は「ニチレイグループ環境報告書 2004」にてご報告しました。

生産工場の監査・指導体制強化

ニチレイグループは、品質事故防止、品質衛生レベル向上を目的に、主要な生産工場に対する定期監査を年 1 回行い、ニチレイグループ基準（品質管理規程・通知など）と食品衛生法などの法令遵守状況を監査しています。

2004 年度は、生産工場の衛生管理レベルの強化を図るために、微生物検査室の監査やチェックシートの項目整備などの改善・強化を行いました。さらに、定期監査の結果をもとに確実な改善が図られるよう、2004 年 4 月から加工食品カンパニー（現・ニチレイフーズ）に「生産技術部品質管理グループ」を設置し、品質レベルの向上を図る体制を整えました。また、2005 年 4 月には、持株会社および各事業会社の品質保証の責任と権限、役割分担を明確にすることを目的としてそれぞれに品質保証委員会を設置するなど、品質管理体制の強化に取り組んでいます。

品質保証体制



お客様とのコミュニケーション

1974 年、お客様の声を商品やサービスの改善へつなげるため設置された「お客様相談センター」では、お客様と企業との関係を強化するための仕組み CRM(Customer Relationship Management)を一層推進していくため、情報一元管理システム「りぼんシステム」を強化し、お客様とのコミュニケーションをさらに確実なものにしました。

「りぼんシステム」の機能を強化

2003 年 4 月より運用を開始した「りぼんシステム」には、最新の CTI※機能によりお客様の声をリアルタイムで共有する仕組みをはじめ、お客様相談センター員がお客様からのご相談やお問い合わせに迅速に対応できるよう、端末上で商品や販売店の情報を検索できる機能や、お客様からの貴重なご意見を蓄積して関係部署で共有・活用する情報管理機能を搭載しています。

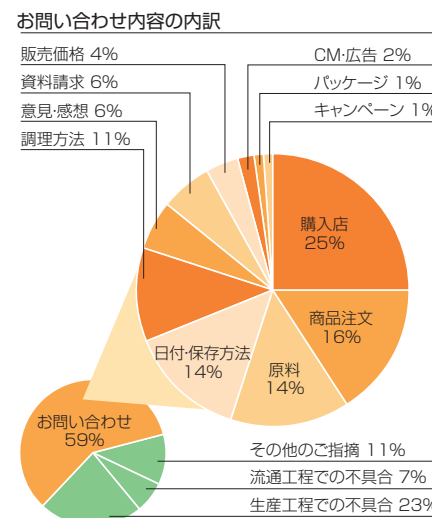
さらに 2004 年度は、リスクの予兆を確実にキャッチするための「アラームシステム」を強化しました。これは、同一工場・商品で同じご指摘が 2 件発生した場合に警告するシステムとして、社長をトップとするリスクマネジメント委員会にも即時に情報が伝達されるなど、重大な問題に対する早期対応を可能にしました。

これらの取り組みに対し 2004 年 11 月、日本の CRM の啓蒙・普及をめざす CRM 協議会より「CRM ベストプラクティス賞」を受賞しました。



ベストプラクティス賞 賞状

※CTI: Computer Telephony Integration の略。電話をコンピュータシステムに統合する技術で、顧客に電話で対応するコールセンター業務に幅広く利用されている。



2004 年度中にお客様相談センターへ寄せられたお客様の声は 2 万件以上にのぼりました。

教育・研修を積極的に実施

全社的な CRM 推進に向けて、お客様相談センターでは「りぼんシステム」の機能強化だけでなく、人材育成にも注力しています。お客様相談センター員に対しては、朝礼やウィークリーミーティングなどを継続して行うとともに、2004 年度は社内から講師を招き、専門性の高いお問い合わせにも適切に対応できるよう、アレルギーや食品添加物・栄養、関連法規、コンプライアンスなどの勉強会を実施しました。

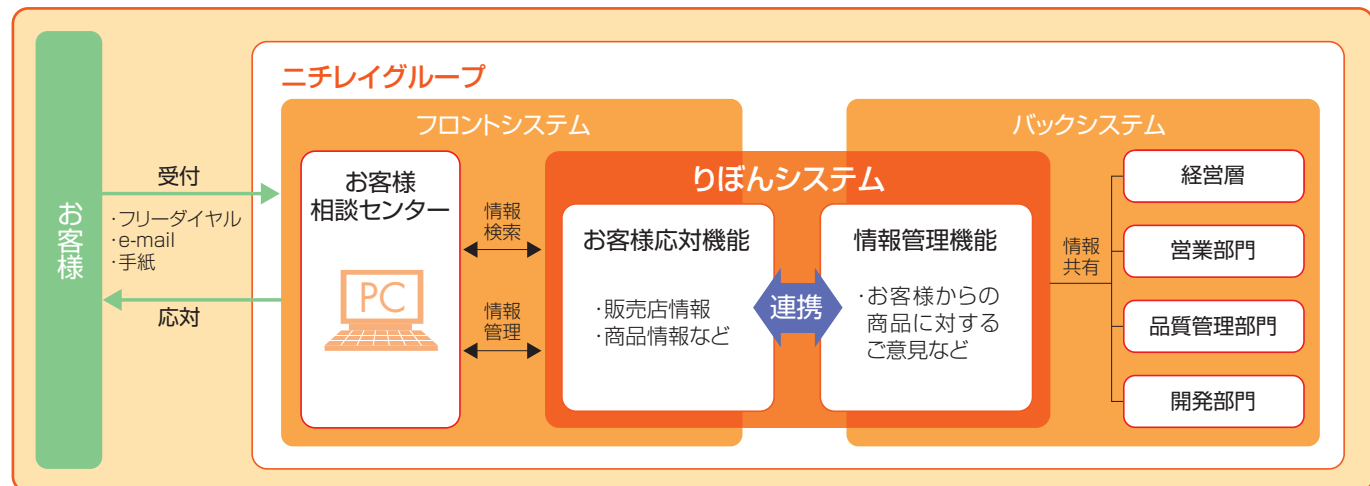
また、営業担当者に対しては全国営業支社説明会（年 2 回）、生産工場に対しては、工場長会議（年 2 回）や生産工場品質保証部長会議（都度）での説明会を実施し、全社をあげたお客様応対力の強化に取り組んでいます。

「お客様の声」からの改善活動

温度に対してデリケートな冷凍食品は、流通過程で急激な温度変化を受けると、本来商品がもつ美味しさや商品特徴が損なわれてしまいます。2004 年度は、温度変化による商品の劣化（霜や変色など）と思われるお客様からのご指摘について、営業担当者が店頭調査を実施しました。調査の結果、約 40 件についてお店での温度管理に問題があったことが判明したため、当該店舗での管理の改善・指導を行いました。



お客様の声が活かされる仕組み



各事業会社の安全・安心への取り組み

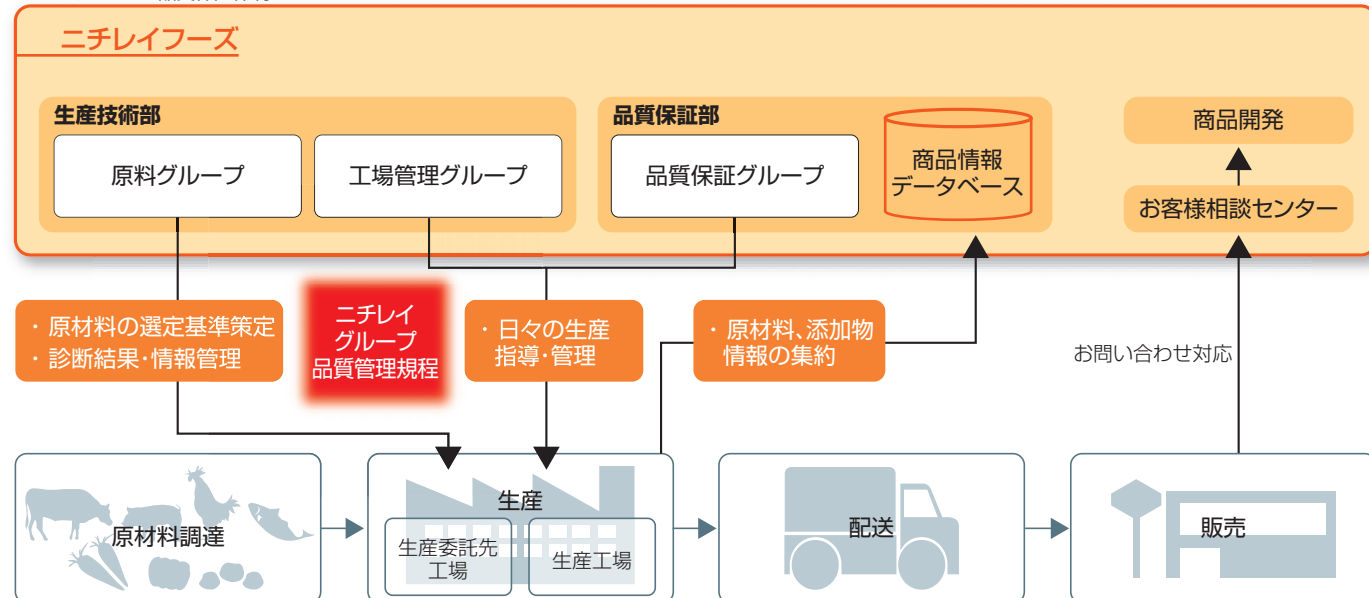
ニチレイフーズ

加工食品事業



品質保証体制の整備を進め、より体系的かつ継続的な取り組みを推進しています。

ニチレイフーズの品質保証体制



SOQ 会議を開催し、品質保証課題を抽出

～商品回収事故の反省を次に活かすために～

2003年に起きた商品回収事故を反省し、品質保証の仕組みを体系化して、継続的な改善活動へとつなげていくために、ニチレイフーズではISO9001規格に則って「PDCA」サイクルを確実に実行し、品質保証上の問題点や課題を継続的に改善できる体制の整備に取り組んでいます。

その一環として、2004年7～12月、品質保証体制に関する課題抽出を行う「SOQ(Signature of Quality)会議」を開催しました。この会議には全社組織を横断して、事業会社社長、社外取締役、原料購買、生産、物流、開発、品質管理部などの代表者がメンバーとして参加しました。

「SOQ 会議」の内容

「SOQ 会議」では、商品回収事故のレ

ビューを行うことで現状の品質保証体制に潜在する問題を検討しました。

そのなかで「原材料情報の一元管理と共有化」、「開発段階でのリスク分析」、「契約と監督に基づいた製造委託管理」、「品質に関する意識の向上」など、9つのキーワードを抽出しました。

これらのキーワードは2005年度の運営施策に盛り込まれ、即時対応できる「原材料情報の一元管理と共有化」に関しては、すでに2004年度中から商品情報データベースの構築を行うなど、具体的な取り組みをはじめています。

またこの施策は、各部署の日々の業務へと反映されています。さらに、2005年度には全体的な進捗状況を管理するため、ニチレイフーズの品質保証部を事務局に社長、役員、各部署リーダーのメンバーで構成される「品質保証委員会」を年3回開催し、活動の進捗などを確認します。

SOQ会議で抽出されたキーワード

1. 原材料情報の一元管理と共有化
2. 開発段階でのリスク分析
3. 契約と監督に基づいた製造委託管理
4. ルールの体系化 ▶ 管理、定着、検証
5. 品質に関する意識の向上
6. 品質活動の評価基準と評価を反映する仕組み
7. 事故の反省にみる当事者意識の高揚
8. 潜在的リスクのチェックと予防
9. リコールに関するシステムの整備

使用原材料の選定・管理を強化

お客様に“安全・安心”な商品をお届けするために、ニチレイフーズは原材料の選定・管理体制の強化に取り組んでいます。

2004年度は、生産技術部原料グループが主幹となり、2005年4月に改定した品質管理基準に合わせて「原材料規格書」の記載内容を見直し、チェック精度の向上に取り組みました。

また、仕入先の工場に対しては5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)をはじめとする衛生・環境面を、商社、代理店に対しては財務情報など経営状態を重視した新しい評価・選定基準をお伝えしました。

さらに、原材料の品質状況、需給情報に加えて、BSEや鳥インフルエンザなどに関する最新情報もデータベースで一元管理し、総合的な判断から原材料を選定・管理しています。

生産委託先工場の監査・指導・体制を強化

2004年4月に、生産技術部内に品質管理グループを設置し、生産工場に対する改善指導やフォローアップ、クレーム再発防止策の継続的な実施の強化を図りました。そこでは、ニチレイ品質保証グループの定期監査での指摘事項に対する改善状況の再チェックも行われており、ISO9001「マネジメントレビュー」の場において確認をしています。また、契約時に取り交わす製造仕様書の整備にも着手し、2004年度には全直営工場で完了。2005年度は協力工場まで範囲を拡大して実施します。

なお、2005年4月、品質管理グループはニチレイ品質保証グループから加工食品事業についての品質保証機能を引き継ぎ、ニチレイフーズ内の品質保証部に昇格しました。生産委託先工場の品質監査



商品情報データベースの構築完了

原材料や添加物などに関するお客様からのお問い合わせに対して、正確かつ迅速にお答えするために、2004年12月、商品に関するさまざまな情報を一元管理するデータベースを構築しました。このデータベースには、原材料・添加物の原産国や栄養成分をはじめ、アレルギー物質名とその含有量、遺伝子組み換えの有無、添加物の使用目的などの情報が蓄積されています。

2005年度は、新商品の追加登録、既登録商品などの修正更新を実施して精度の維持を図るとともに、国内外で原材料に関する懸念すべき事項が発生した場合、製品への影響を即座に調査するツールとして活用していきます。



商品情報データベースの画面

TOPICS

仕入れ先における使用農薬管理を強化

ニチレイフーズは、2002年に中国産ほうれん草における残留農薬基準超過問題が頻発したことを受けて、従来の農薬管理3原則では不十分であると判断し、以下の3つのルールを追加し、中国、台湾、タイの工場に順次導入しました。

- ① 冷凍野菜に加工する原料はすべて契約農場、自営農場から仕入れ、工場による管理がなされたものに限定する
- ② 各工場で残留農薬検査技術の向上を図り、工場による自主検証ができる体制を構築する
- ③ 栽培技術の向上をめざし、栽培顧問と契約し、現地に派遣する

また、2006年5月までに施行されるポジティブリスト制(新しい残留農薬基準)に対応した使用農薬の見直しもほぼ完了し、新管理基準のもとに栽培を進めています。



生育状況と管理記録の確認

今後の取り組み

- SOQ 会議で抽出されたキーワードの具現化
- 生産委託会社の品質衛生に関する管理・指導の強化
- 生産工場の責任クレームなどの削減および対応の迅速・効率化
- グループ企業を含めた知的財産に対する意識の醸成
- 個人情報保護法の遵守および意識の醸成

各事業会社の安全・安心への取り組み

ニチレイフレッシュ



水産事業

「こだわり水産素材」の品質管理強化とともに、加工品の品質管理体制構築を推進しています。

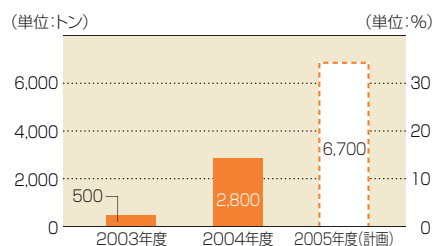
調達先の選定・監査強化を推進

素材の品質・鮮度にこだわるニチレイフレッシュでは、「こだわり水産素材」の“安全・安心”への配慮を最重要課題と位置づけています。

とくに取扱量の多い「えび」については、養殖の一貫管理体制を整え、給餌、投薬などの養殖履歴がトレースできるパートナーとの取り組みを増やしています。

また「鮭」は、養殖事業における品質管理が確立されているノルウェーの生産者との取り組みを始め、出荷時に微生物、抗生物質・合成抗菌剤などの検査結果、証明書を添付することを買付条件に定めることのできるパートナーを選定しています。そのほかの素材についても、給餌・投薬および工場衛生の管理・監査を強化しています。

養殖えびの一貫管理業者の取扱高



TOPICS

養殖鰻製品のトレースバックシステムを構築

取引先の要望に応じて迅速・正確な養殖・生産の履歴をお伝えできるよう、トレースバックシステムの構築を推進しています。なかでも鰻製品は、中国産鰻について優先的に着手し、給餌・投薬・原料などの適正な管理・記録を行うことができる養殖業者・生産工場の選定を行いました。また、抗生物質・合成抗菌剤の管理・使用履歴のトレースができるように養殖場・養殖池のコード印字化に取り組みました。このコードは商品のパッケージに印字しています。

生産工場の指導体制を強化

生産工場の品質管理体制をより一層強化するため、ニチレイ品質保証グループによる年1回の定期監査に加え、ニチレイフレッシュ品質管理担当による改善指導に注力しています。

上記スタッフが国内外の生産工場を訪問し、衛生、検査、管理記録などについて80項目にわたってチェックし、問題点の改善指導を実施しています。

2004年度は、国内外の協力工場のうち53工場で改善指導を実施したほか、ニチレイ品質保証グループの協力を得て、中国の4つの協力工場を対象に微生物検査と品質管理の研修会を開催しました。今後も継続して生産工場の指導強化を図っていく予定です。

加工品の品質管理体制構築

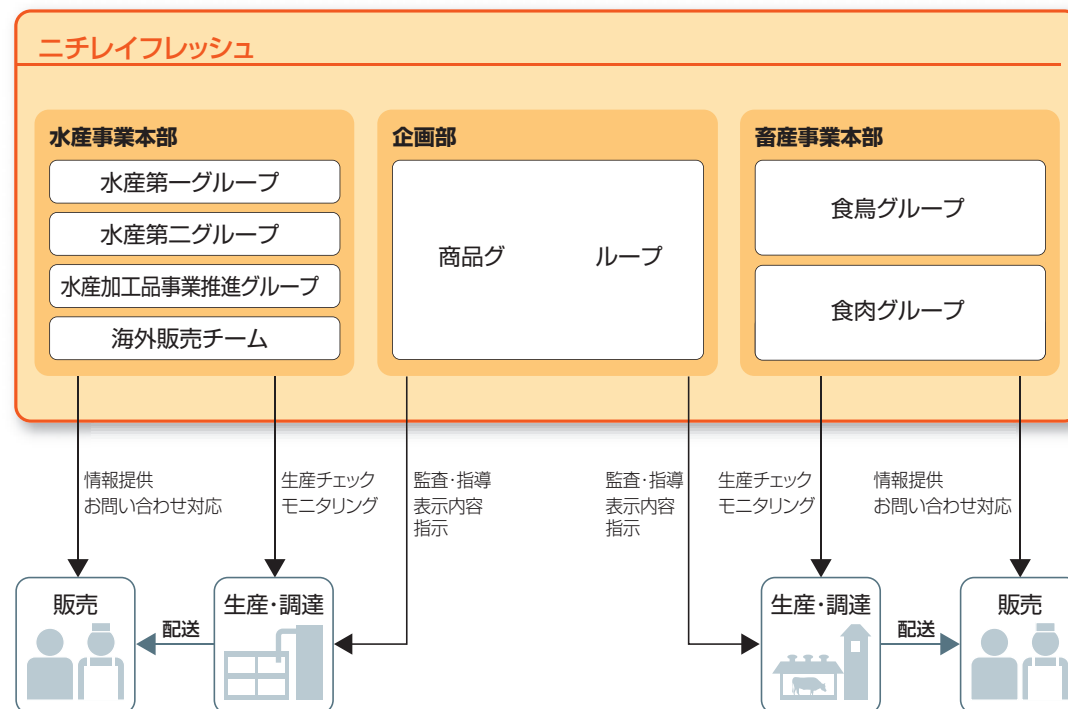
水産加工品の取り扱い拡大に伴い、(株)まるいち加工 小名浜工場では、HACCP基準に基づく品質管理体制の強化に取り組んでいます。

2004年度は、管理基準の整備や衛生検査の徹底、工場製造・品質管理・工務担

当による定期勉強会、ニチレイ品質保証グループによる全社員への教育を実施しました。その結果、2005年4月に「骨まで丸ごと」シリーズのかれい類において、水産の業界団体である、(社)大日本水産会が制定するHACCPの認証を取得しました。今後は、ISO9001についても認証取得を進めていく計画です。



ニチレイフレッシュの品質保証体制



今後の取り組み

- 商品一元管理システムの構築
- 生産工場の品質管理レベルの強化

畜産事業

トレーサビリティシステムの構築を進め、「こだわり畜産素材」の“安全・安心”を追求しています。

トレーサビリティの強化を推進

ニチレイグループは、2003年8月に「食品トレーサビリティ連絡協議会」を設立し、お客様の要請に応じて情報を公開できる体制づくりに取り組んでいます。

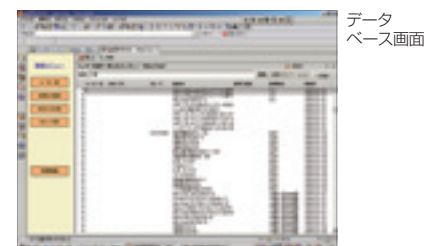
2004年度は、全育成過程を通じて、抗生物質、合成抗菌剤を投与しないで飼育したFAチキン(FA:Free from Antibiotics)をはじめとする「こだわり畜産素材」を優先し、飼料工場や養鶏場、加工場などの生産段階における動物医薬品や飼料添加物などの使用記録、製品への薬剤残留検査や微生物検査の実施記録などの情報を蓄積・整備しています。

今後はさらに対象商品を拡大していく計画です。

加工品におけるトレーサビリティの推進

加工品は、商品ごとに副原材料や調味料の配合明細に加え、それらの二次、三次の原料までさかのぼって、原材料・添加物名や原産国、遺伝子組み換え原料の有無、アレルギー物質の有無、添加物の使用目的までトレースできるデータベースを構築しました。

現在までに主要な副原材料はほぼ網羅しましたが、今後はさらに登録アイテムを増やしていく予定です。



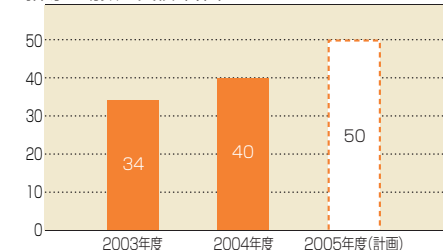
データベース画面

生産工場の監査・指導体制を強化

畜産事業では工場管理を的確に行うため、仕入先であるすべての生産工場を取り引きの内容によって分類し、それぞれに調達基準を設けています。とくに「こだわり畜産素材」と加工品については、「こだわり」の検証やHACCPの視点に立った生産体制の確認など、取引前の事前監査を実施。取引開始後も計画的に定期監査や指導を継続しています。

2004年度は、監査後の改善指導を強化しました。

指導工場数の実績・計画 (単位:カ所)



TOPICS

究極のこだわり素材ー「オーガニックチキン・ル・ピコレ」を導入

有機農法などによるこだわり素材の導入推進にあたって、2004年度は新たに「オーガニックチキン・ル・ピコレ」を導入しました。これは世界でもっとも厳格なオーガニック基準を設けているECOCERT(エコサート)が認証した「AB」ラベル食品です。

今後も、こうした“こだわり素材”の導入を積極的に進めていきます。



オーガニックチキン・ル・ピコレ

今後の取り組み

- 生産のプロセス管理とトレースバックシステムの構築による、トレーサビリティの確立
- 工場別調達基準の遵守と商品の一元管理の徹底

各事業会社の安全・安心への取り組み

ニチレイ
ロジグループ



低温物流事業

サービス品質の
レベル向上を追求しています。

品質保証体制の再構築

物流サービスにおける品質保証体制の強化を目的に、品質保証や顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステムを定めた ISO9001 規格の活用と認証取得事業所の拡大を進めてきました。

2004 年度は、低温物流カンパニーが、本社低温物流事業部、(株)ロジスティクス・ネットワーク、並びに地域保管事業 9 社に分社化したため、各社が品質マニュアルの見直しや品質保証体制の再構築に取り組み、外部審査を経て、各社ごとの新たな認証に移行しました。これにより、各社がその特性に応じて品質マネジメントシステムの活用を進めるための基礎を築くことができました。

ISO9001 では、常に改善を継続することですらに前進することが求められます。今後も認証取得事業所を拡大するとともに、ISO9001 を活用した改善を進め、お客様により高いご満足がいただけるよう、物流サービスの向上に努めます。

新総合物流システムの導入を推進

2003 年 10 月、物流業務の効率化に向けて、入荷から出荷までの作業時間一貫管理、商品識別・在庫管理、品質保持期限・賞味期限管理、トレーサビリティなどの機能を盛り込んだ新総合物流システム「Lixxi(リクシー)※」を開発・導入開始しました。このシステムをベースに、2004 年 12 月の法令施行に対応した「国産牛肉固体識別番号のトレーサビリティ」システムを構築しました。

※「Logistics Information system21」の略。21 世紀の物流情報システムを意味します。

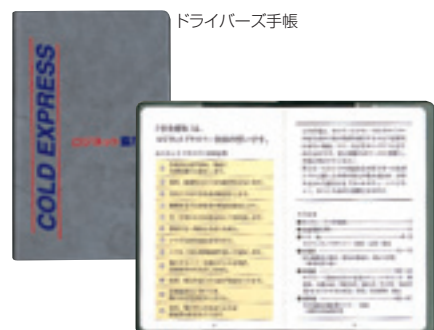


Lixxi 画面

“安全・品質”管理を徹底

(株)ロジスティクス・ネットワークは、2004 年 11 月、温度管理基準、車両基準、輸配送業務手順を記した「品質管理基準書」を整理・改定しました。

また、協力運送会社 63 社を対象に「ドライバ教育」を実施し、セーフティドライバ研修や温度管理などの品質管理に関する研修を行いました。さらに、協力運送会社に対し、日常の行動基準を定めた「ドライバーズ手帳」を配布するなど、安全運転・適温管理の徹底に注力しています。



ドライバーズ手帳

TOPICS

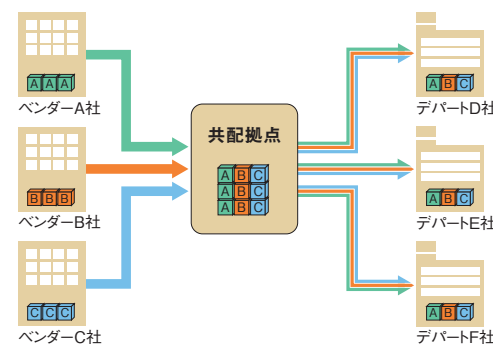
デパートにおける食品の共同配送を推進

デパート地下の食品売り場には、数多くのテナントの店舗があり、それぞれの納品車両が限られた納品口に集中するため、デパートの受入れ側で、納品車両の数や搬入時間のスリム化が課題となっていました。

そこで、2004 年度から複数のテナントの納品を一括して行う共同配送のテスト導入を開始しました。この取り組みは、納品車両を大幅に減らし、デパートの受入れ作業がスムーズになるとともに、付近の渋滞解消や事故防止、CO₂ 削減にもつながることから、お客様である百貨店様、テナント様だけでなく、行政も強い関心を寄せています。

2005 年度以降も、この共同配送の導入店舗を順次拡大し、環境負荷の軽減に少しでも寄与することをめざします。

共同配送の仕組み



今後の取り組み

- 品質管理の強化
- 共同配送の拡充
- ISO9001 取得事業所数の拡大

ニチレイ
バイオサイエンス



バイオサイエンス事業

ISO13485に準拠した
マネジメントシステムの運用を
推進しています。

ISO13485を認証取得

2005 年 4 月 1 日、医薬品の製造管理／品質管理基準が ISO13485※に準拠することを盛り込んだ改正薬事法が施行されました。これに先立ち、ニチレイバイオサイエンスでは、2005 年 1 月に ISO13485 認証を取得。体外診断薬のみならず、薬事法の規制対象外である研究試薬においてもこの管理体制を運用しています。

※ISO13485:品質マネジメントシステムの規格 ISO9001 を基本とし、医療機器に特有な要求事項を加えた国際規格であり、各国の法規制に導入されつつあります。

品質保証体制を構築

品質保証部内に ISO 推進責任者、品質保証責任者、安全管理責任者を置き、品質保証および安全管理業務の管理・監督を行っています。

ISO 推進責任者は、品質マネジメントシス

テム全体の確立、管理を担い、内部監査などを通じ、プロセスの実施状況の把握や改善を実施します。

品質保証責任者は、工場の品質管理部門とは別に、市場への出荷の管理許可、製造業務の管理・監督を行っています。また、作業品質の標準化と向上をめざし、基準書・手順書に沿った社員教育および薬事関連の法規制の改正などの情報収集と周知を図っています。

安全管理責任者は、市販後の安全情報の収集、他社回収・事故情報の収集を通じて事故の未然防止を担います。

リスクマネジメント

当社では、製品の企画から物流までのリスクを分析したうえで、製品化の決定をするとともに、製造後の再評価や顧客からのフィードバックを通して、製品の改善や次の製品開発につなげています。また、リスクマ

ネジメントに関連する情報の記録、共有を一元管理する仕組みを構築しています。

改善プロセスの強化

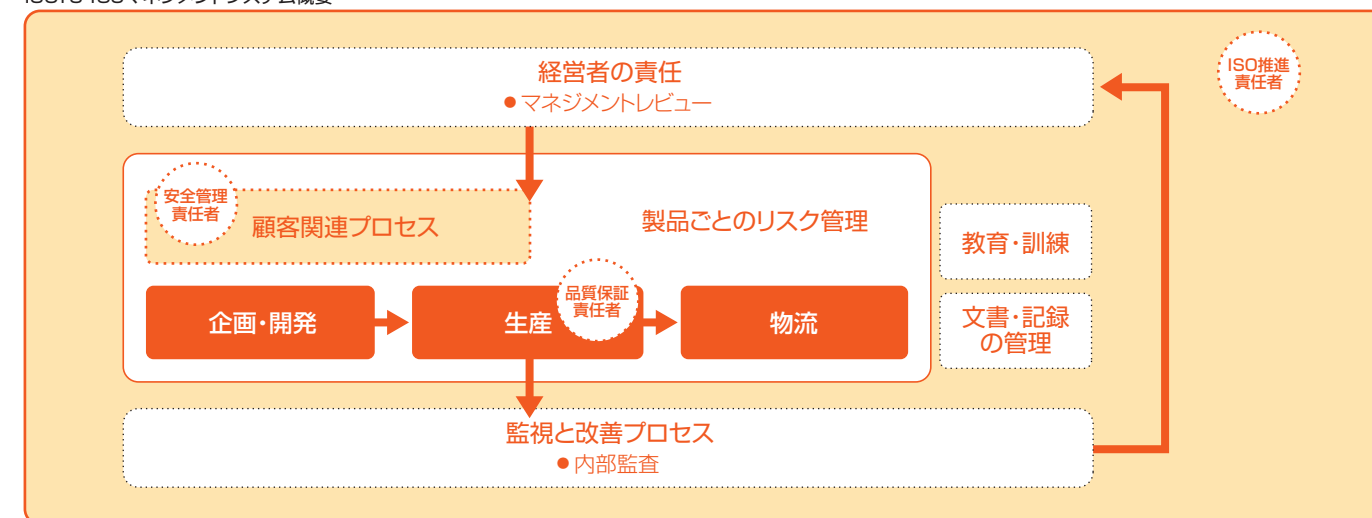
プロセスの効果的な運用を監視するために、内部監査を定期的に行い、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行っています。

また、お客様からのクレームやお問い合わせを一元管理するデータベースを整備し、改善の進捗や、改善内容の評価を共有できる仕組みを構築しています。これらを含め、品質上の重要事項は、経営層によるマネジメントレビューの場で報告され、経営トップによる全体改善につなげています。



バイオクリームデータベース

ISO13485マネジメントシステム概要



今後の取り組み

- 品質マネジメントシステムの効果的な運用
- プロセス監視を通じて、改善の実績を蓄積

お客様とともに 各事業会社の安全・安心への取り組み



シェアードサービス事業

さまざまな活動を通じ、
サービス品質の向上を推進しています。

品質向上に向けたさまざまな活動を推進

ニチレイプロサーヴでは、お客様とお約束したサービス品質を確実に提供するために、事業内容に応じたさまざまな活動を行っています。

スコレ研修センター

1998年から毎年「お客様満足アンケート」を実施しており、2004年度は1カ月間で約300名のお客様からご回答いただきました。このアンケート結果から研修設備やメニューを改善したり、禁煙宿泊室を設置するなど、日常の一つひとつのサービスに、お客様の声を活かすよう努めています。ま

た、生ごみ処理機を導入し、お客様にもごみの分別をお願いしていますが、分別のしやすさや、環境への関心などもお聞きするなど、環境面でのコミュニケーションと改善にも役立っています。

経理サービス

専門知識が品質に影響する経理サービスでは、2004年度は37回、財務会計全般に関する社内勉強会を開催しました。勉強会では各分野の社内専門家がテキストを作成しますが、勉強会後もこのテキストを業務手順書として活用しています。また、お客様訪問時もお客様からのご意見や要望をチェックシートに記録し、業務の改善に役

立てています。

2004年度はこの結果から、お客様向けの「固定資産勉強会」を東京、大阪で開催しました。

保険事業

お客様から専門家として適切なアドバイスを求められる保険事業においても、保険に関するさまざまな資格の取得を奨励し、成果を上げています。

今後の取り組み

○「JIS Q 15001※」に沿った マネジメントシステムの構築

※個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項

フラワー事業部



フラワー事業

品質向上に向けた、
規格、体制づくりを推進しています。

品質規格と検査体制を構築

フラワー事業部では、2003年度に蘭の栽培に適した山梨県富士見町に新拠点を設立し、生産体制を整備しました。

当社の鉢花商品はインターネットなどを通じたお客様からのご注文に対し、生産地から新鮮な商品を直接お届けすることが特徴です。花の生育状況はその一本一本が微妙に異なりますが、可能な限りご注文いただく時のパンフレットや写真などと同じ鉢花に仕立てることが必要です。そこで2004年度は、鉢



仕立ての様子

花商品規格を従来よりさらに明確にするとともに、出荷前検査の内容充実、および不合格となった場合の仕立て担当者への十分なフィードバックなど体制を構築しました。

「お客様の声」を活かす仕組みを強化

鉢花商品は、主にギフトとしてご利用いただく機会の多い商品ですが、贈る側、贈られる側双方のお客様が花を通じて、心の安らぎや感動を共有いただけることを願っています。そのため、クレームは絶対にあってはならないことですし、お客様からのご意見、ご感想などに十分耳を傾け、商品に反

映させる仕組みづくりを進めています。

また、流行や嗜好の変化に応じた商品で、お客様に新たな感動をご提供できるよう、生花市場との情報交換会や協力生産者との技術交流会などの場を設け、鉢花商品の企画や改良、新品種の開発などに反映させています。

当社の主力商品であるオドントグロッサムの特徴である豊富な花の色、形を活かし、お客様の多様なギフトシーンを満足する高品質の商品をご提供してまいります。

今後の取り組み

○仕立て方法改善による品質向上

○製品規格確立による品質の均一化

株主・投資家様とともに

株主・投資家様とのコミュニケーション

ニチレイは、IR活動を充実させ、株主・投資家の皆様に対して事業内容や経営戦略、事業目標を分かりやすくお伝えすることにより、より一層のご理解をいただけるように努めています。

株主とのコミュニケーション

株主総会と株主懇親試食会

一人でも多くの株主の皆様に、株主総会にご出席いただくために、ニチレイでは、いわゆる株主総会の集中日を外して株主総会を開催しています。これにより、株主総会の出席人数は年々10～20%増え、2004年度は338名の方々にご参加いただきました。

また株主総会終了後には、役員が株主の皆様のご意見を承る機会として、「株主懇親試食会」を実施しています。実際に当社商品を試食いただきながら、経営方針の説明や、新商品の感想などをお聞きする株主懇親試食会は、株主の皆様からも好評を得ており、2004年度は約300名の方々に参加いただきました。

今後も株主の皆様との「対話」をコンセプトとして、多くの方々に気軽にご参加いただける株主総会および株主懇親試食会を実施していきます。

株主優待制度

個人株主の皆様からのかねてからのご要望に応え、2003年に株主優待制度を新設しました。「ニチレイファン」として、安定した個人株主となっていただくため、毎年7月にニチレイ商品の詰め合わせをお送りしています。

2004年度は、レトルトスープなど9商品の詰め合わせを26,000名の皆様に配布しました。

今後も、引き続き株主優待制度を継続し、株主の皆様のご期待に応えていきます。



優待品

投資家とのコミュニケーション

ニチレイは、投資家との充実したコミュニケーション活動(以下IR活動)をめざして、投資家の皆様に経営トップが直接経営戦略やその進捗状況をお伝えし、皆様からの疑問に答える機会を数多く設けています。

さらに、こうした当社のIR活動について、日本インベスター・リレーションズ協会「IR優良企業賞」(2003年度受賞)および日本証券アナリスト協会「ディスクロージャー優良企業選定」の評価結果をもとに、自己評価・検証を行い、改善につなげています。

経営トップがIR活動に積極的な点や、多岐にわたる事業を詳細かつ一貫性をもって説明している点など、外部から評価を得ている活動については今後も継続して実施していきます。

また課題として指摘された英文情報の開示については、海外機関投資家向けIR活動の実施を視野に入れた情報開示の準備を進め、課題解決を図っていきます。

各種ツールを通じた情報提供

ニチレイは、株主・投資家の皆様に、当社グループの事業内容や経営戦略をお伝えするために、各種ツールを作成して、適切な情報開示に努めています。

投資家向け活動一覧

活動内容	開催回数	対象	目的
決算説明会	年1回	機関投資家	戦略ならびにその進捗状況の説明、質疑応答
中間決算説明会	年1回	機関投資家	戦略ならびにその進捗状況の説明、質疑応答
四半期電話会議	年2回	機関投資家	戦略ならびにその進捗状況の説明、質疑応答
事業説明会	年1回程度	機関投資家	戦略の大きな節目を迎えた場合、その目的等を説明する
施設見学会	年1回	機関投資家	戦略、事業内容の理解促進
スモールミーティング	年5回	機関投資家	戦略ならびにその進捗状況の説明、質疑応答
投資家個別訪問	年60回	当社株式を保有する機関投資家	戦略ならびにその進捗状況の説明、質疑応答
個人投資家向け説明会	年1回	個人投資家	会社概要、経営戦略、事業戦略の説明ならびに質疑応答

ホームページ

株主・投資家の皆様への経営トップからのメッセージを掲載した「トップメッセージ」のほか、決算短信などの各種財務データをまとめた「財務情報」、株価や株式に関する基本情報を掲載した「株式情報」など、さまざまな情報を掲載しています。また、決算説明会で使用したプレゼンテーション資料やアニュアルレポートなどをダウンロードしてご覧いただけます。

大和インベスター・リレーションズ株式会社が主催する「インターネットIRサイトの優秀企業」に、主要な上場会社のなかから3年連続で選定されるなど、外部からの評価もいただいています。

アニュアルレポート

ニチレイでは英文版の財務報告書「アニュアルレポート」を年1回発行しています。2004年度の発行部数は約1,000部で、主に海外機関投資家の皆様に配布しました。

事業報告書「HOPPE(ほっぺ)」

個人投資家の皆様向けに、年度末および中間期末の決算情報をお知らせするために、年2回、事業報告書を発行しています。財務情報のほか、商品情報や活動トピックスを紹介し、当社グループの事業に対する理解を深めていただいています。



ホームページ



アニュアルレポート



事業報告書

人財の雇用・登用

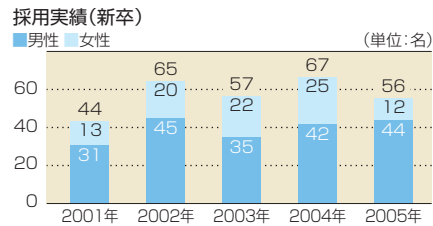
企業の競争力は一人ひとりの従業員から生まれるものであり、ニチレイグループにとっても従業員は大切なステークホルダーです。こうした考えのもと、年齢や性別、学歴などの属性にとらわれることのない、均等人財※雇用および登用を行っています。

※ニチレイグループは、従業員をかけがえのない存在と考え、“人材”ではなく“人財”と表記しています。

採用活動について

ニチレイグループは、個人の属性にとらわれず、適性や能力に応じた公平な人財採用を行っています。新卒採用については、当社ホームページ上に募集要項や求める人財像、セミナー情報などを公開し、広く募集を受け付けるとともに、公正な選考を行っています。

2005年4月1日の持株会社体制への移行を機に、今後は、事業会社ごとに採用活動を行っていきます。

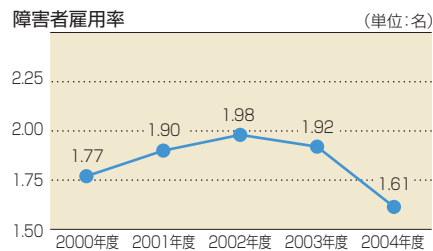


障害者の雇用

就職を希望する障害者の雇用機会均等が求められているなか、ニチレイグループは、2005～2007年度までの3カ年で障害者雇用率を2.0%(法定雇用率は1.8%)まで向上させることを目標としています。

2004年度の障害者雇用率は1.61%に止まり、2.0%の目標を目前に前年度より低下する結果となりました。この主な原因は対象者の高齢化による退職です。

2005年度からは、障害の内容と業務内容が適切にマッチングしているかどうかを外部の専門機関の協力をあおぎながら見直し、グループ全体で共有していく予定です。



退職者への就業機会の提供

シニアスタッフ制度

2004年12月の改正高年齢者雇用安定法の施行を前に、ニチレイグループは2002年に「シニアスタッフ制度」を設置しました。これは、定年退職後もグループ内で就業できる制度で、定年退職者が継続的な就業を希望する場合、シニアスタッフとして登録し、マッチングする業務を紹介しています。今後はグループ外へも職域を拡大し、希望者全員に何らかの雇用の場を提供できるよう検討を進めています。

OG派遣制度

ニチレイグループは、社員の価値観やライフスタイルを尊重し、多様な働き方を応援するとともに、女性が活躍する場を広げる取り組みとして「OG派遣制度」を設け、結婚や出産などの理由で退職したOG(女性社員)を対象に、グループ内での就業機会を提供しています。

2004年3月からトライアル実施をスタートし、これまでに7名のOGが同制度を利用していますが、登録数が92名(2005年3月現在)と少ないため、今後は1985年以降の女性退職者リスト(約1,300名)を整備し、グループ全体へ拡大していきます。

女性社員の活躍支援(ポジティブアクション)

女性社員の職場に対する満足度を高める“ポジティブアクション”の第一弾として、2000年に女性社員のみを対象とした役職登用優遇措置を3年間の時限措置として実施した結果、役職者に占める女性の比率は措置期間の3年間で1.2%から4.7%へ増加しました。

女性のためのキャリア開発セミナー

ポジティブアクションの一環として、ニチレイグループ各社の入社5年目以上の女性社員を対象に、他社と合同の「キャリア開発セミナー」を開催しています。セミナーでは、キャリアプラン達成のための手法を学ぶとともに、先輩社員によるパネルディスカッション、懇親会などを実施しています。

2004年度は、東京・大阪・名古屋で計4回開催し、12社から104名が参加しました。各社間の女性社員同士の交流を深める機会として好評を得ていることから、2005年度は札幌・福岡を加え、年6回の実施を予定しています。

女性社員対話集会

2004年度は、ポジティブアクションの一環として「女性社員対話集会」を実施しました。この集会は、結婚・出産・育児などと仕事の両立といった課題、職場の上司には相談できない悩みなどについて、人事部門の女性管理職が各地を訪問して相談を受け、女性社員が利用可能な制度について周知することを目的としています。

2004年度は計2回実施し、11名が参加しました。営業職では仕事と家庭の両立のハードルが高いと感じているなど、新たな課題も発見され、今後の支援策にも活かしていく予定です。

人財育成・キャリア開発

ニチレイグループは、「会社とは、成果を生む場所であるとともに、フェアネスを実現し個人の成長を支援する場である」との考えのもと、2000年4月からニチレイグループ独自のキャリア開発プログラム「フレッシュ&フェアプログラム(FFプログラム)」を導入し、個人のやりがいの向上と会社の業績向上の両立をめざしています。

ニチレイ型成果主義「フレッシュ&フェアプログラム」

「フレッシュ&フェアプログラム(FFプログラム)」とは、社員のキャリア開発を軸に社員の“やりがい”を向上させ、それに伴う“ニチレイの業績の向上”をめざすというものです。賃金制度、評価制度、人財開発、人事異動まで、明確な基準に基づく納得性・透明性を追求した総合人事制度となっています。

FFプログラムの目的

1. 組織と個人の役割と成果を明確にする。
2. 21世紀のニチレイを担う人財を確保し、育成強化する。
3. 仕事を通じた個人と会社のフェアな関係を構築する。
4. 事業競争力の強化により収益力を確立し、ニチレイの存続発展の基盤を固める。

キャリア申告制度

社員の働きがいを向上させるためには、社員自身のキャリアプランに即した役割を提供することが重要です。ニチレイでは年に1度、全社員に対し自身の希望する仕事について申告してもらい、それを人事異動の参考にしながら異動・配属を決定する「キャリア申告制度」を導入しています。

持株会社体制に移行する2005年度以降は、持株会社・各事業会社において、従来

よりもきめ細かく申告内容を検討し、最適な人財配置につなげていくとともに、各社間の転籍についてのルール作りにも取り組んでいきます。

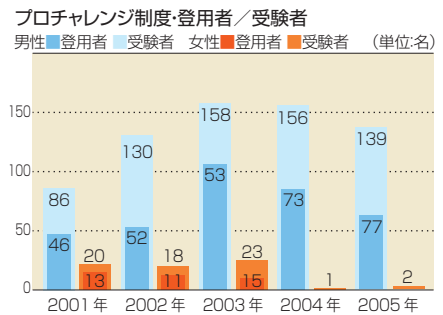
社内人財公募制度

ニチレイグループでは、社員が希望する職場・職種への転籍を申告できる「社内人財公募制度」を設けています。これは、社内で公募されたポジションに能力があり、募集した側の要件を満たしている人財がいた場合に異動を認めるという制度です。今後は、分社による会社間の異動ルールの検討にも取り組んでいきます。

プロチャレンジ制度(役職公募制度)

ニチレイグループの求める人財像である「高度な専門性によって付加価値を生み出し続けるプロフェッショナル」を実現するために、役職登用は公募によって行っています。希望者には通信教育・適性検査・役員プレゼンテーションなどを行い、一定の審査基準によって選考されます。2004年度は73名がこの制度によって役職者として登用され、年次にとらわれない成果主義に基づく登用を行っています。

今後も審査項目の見直しなどを行って、より適正な制度運用に取り組んでいきます。



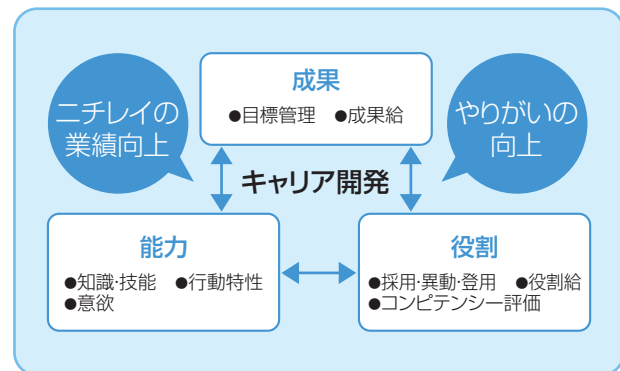
キャリア開発支援「Nichirei University(ニチレイ・ユニバーシティ)」

ニチレイグループは、社員のキャリア開発を支援するため、企業内大学「Nichirei University(ニチレイ・ユニバーシティ)」を開講しています。“ユニバーシティ”とは、各種研修や通信教育などを統合した教育体系を指し、当社グループでは「わかりやすく、選びやすく、役に立つ」というコンセプトのもと、さまざまな教育プログラムを用意しています。「ニチレイ・ユニバーシティ・ポータルサイト(NUPS)」には各種プログラムの情報を掲載し、自由に参加・学習できる仕組みとなっており、社員が「自らのキャリアを、個人の意思と能力によって自ら切り拓いていく」という意志のもと、必要な知識・技能を修得できるようにしています。今後は、さらに利用しやすい仕組みとするための改訂を検討しています。

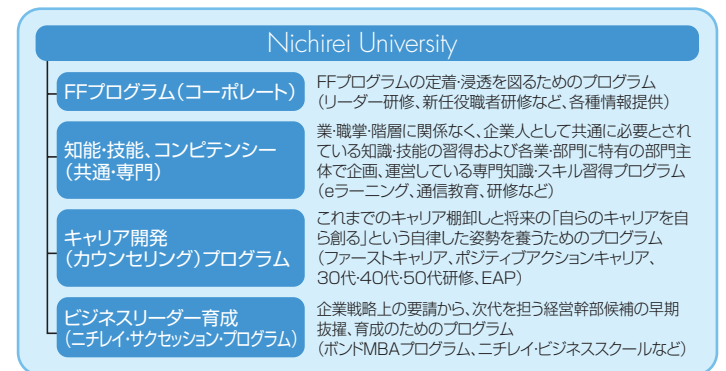


ニチレイ・ユニバーシティ・ポータルサイト(NUPS)

FFプログラムのめざす姿



ニチレイ・ユニバーシティ全体像



仕事と生活の両立支援

仕事に対する価値観やライフスタイルが多様化するなか、仕事と生活のバランス(ワークライフバランス)を重視する傾向が浸透しつつあります。ニチレイグループでは、仕事と生活の両立を支援する各種制度の整備や他企業との情報共有などを積極的に進め、個人の価値観やライフスタイルに応じた就業スタイルの実現に向けて取り組んでいます。

育児・介護支援

育児休業制度

生後満2年に達しない子供をもち、勤続年数が1年以上あり、育児休業後も勤務する意志のある社員を対象とした制度です。法定期間を上回る最長1年6カ月間の育児休業(無給)を取得することができます。2004年度は、6名の女性社員がこの制度を利用しました。今後は男性社員も育児休業を取得しやすい環境の整備およびプロモーションを行い、制度活用を図っていきます。

短時間勤務制度

要育児対象者が1日につき2時間30分勤務時間を短縮することができる制度です。これにより社員は10時出社16時退社といった勤務体系にシフトすることも可能になりました。

2005年4月からは、子供の対象年齢を3歳から法定を超える小学校4年生まで引き上げるとともに、制度改正の周知を行っていきます。

テレワークへの取り組み

妊娠・育児を理由に在宅勤務を希望する女性社員2名からの相談をきっかけに、2004年4月、在宅勤務を検討するプロジェクトを発足するとともに、多様な働き方のひとつとして「テレワーク」のための環境整備に取り組みました。これは妊娠・育児・介護を事由とした場合、在宅勤務を認めるというもので、トライアル期間とした2004年度には、完全在宅勤務2名、部分在宅勤務1名が利用しました。

この取り組みが評価され、厚生労働省主催「第5回日本テレワーク推進賞」(2004年度)を受賞しました。

休業・休暇制度

ボランティア休業・休暇制度

身体障害者福祉、老人介護、開発途上国援助など、社員のボランティア活動への参加を支援する制度です。ボランティア休暇制度は、1年度につき5日間を上限に休暇(有給)を付与する制度です。一方のボランティア休業制度は、1回につき1カ月以上1年以内の休職(無給)を認める制度で、在

籍期間中3回を限度に取得可能です。今後は社会貢献の推進の一環として、制度の周知と利用促進に取り組んでいきます。

リフレッシュ休暇制度

満10年・20年・30年に達した社員を対象に、リフレッシュのための休暇と資金を付与する制度です。勤続年数満10・20年目の適用対象者には休暇5日と資金5万円、30年目の者には休暇10日と資金10万円を付与しています。

TOPICS

ボランティア休業制度を利用し、国連食糧農業機関の活動に参加

現在、当社社員が、国連食糧農業機関(FAO本部:イタリア・ローマ)で、農業、食糧に関連するさまざまな活動に取り組んでいます。

アフリカのために新しく開発されたNERICA米を普及するプロジェクトに参画し、問い合わせへの対応や情報発信などの広報業務に取り組んでいます。

TOPICS

「ワークライフバランス塾」への参画

「ワークライフバランス塾」は、ワークライフバランス(仕事と生活のバランス)について学ぶ場として、資生堂・電通・日本IBM・ニチレイの4社が幹事となり2004年度より活動しています。(株)ニチレイ代表取締役会長・大戸武元が塾頭を務めています。現在の登録企業は35社で、2005年4月の「次世代育成支援対策推進法」施行を受けて、現在は参加各社間で行動計画・アクションプランの共有を図っています。



塾頭を務める大戸会長

安全で快適な職場づくり

従業員の仕事へのやりがいを高め、安心して働くことができる職場づくりを推進することによって、ニチレイグループの結束のさらなる強化、モチベーションの向上を図っています。

労働安全衛生

ニチレイグループは、労働安全衛生法で安全衛生委員会組織の設置が義務付けられている事業所だけでなく、設置義務のない事業所においても委員会組織を設置し、労働災害の防止や社員の健康管理を目的とした安全衛生管理の推進に努めています。また、全社の安全衛生管理遂行を統括する委員会組織として、「総括安全衛生委員会」を設置しており、2004年度は、12月に委員会を開催し、①全国事業所別健康診断受診率、②労働災害事故発生状況、③自動車事故発生状況、④長時間労働に係わる労働行政動向およびニチレイ労働組合との取り組みについての4点について確認・検討しました。

その結果、2005年4月から総括安全衛生委員会の下部委員会として「適正労働時間管理委員会」を新設し、長時間労働に関する現状把握および今後の対策について検討するという方針が策定されました。

労働(業務)災害発生件数						
年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004
件数	27	21	12	14	14	9

TOPICS

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)認証取得

(株)ニチレイフーズ・白石工場は、2005年3月、中央労働災害防止協会認定の労働安全衛生マネジメントシステムJISHA方式適格OSHMSの認証をニチレイグループとして初めて取得しました。

労働安全衛生マネジメントシステムとは、安全衛生水準の向上をめざして、計画的かつ継続的に安全衛生管理を自主的に推進するためのシステムのことで、白石工場は全国で49番目の事業所として認証を取得しました。



認定証と盾

社員のメンタルヘルスケア

雇用環境や職業観の変化、成果主義の浸透、少子高齢化・核家族化など、社員が抱える問題・ストレスが公私にわたって多様化するなか、企業には、その解決をサポートするための体制づくりが求められています。

そこでニチレイグループは、2002年6月から外部専門機関の(株)グッドウィル・キャリアと提携し、EAP(Employee Assistance Program)を導入。キャリアストレスに関する問題、育児、介護、対人関係など、公私における問題を専門カウンセラーに相談できる制度を設けて、仕事に取り組むモチベーションの向上やメンタルヘルスへの対応に努めています。

社員とのコミュニケーション

浦野社長車座集会

経営トップのメッセージを現場に直接届けるため、全国各地の事業所・関係社にて、代表取締役社長・浦野光人自ら、ニチレイの現状・課題と今後の戦略について直接対話を行う「車座集会」を継続して実施してきました。

2004年度も計16回開催し、延べ1,000名以上の社員が参加しました。

2005年から持株会社体制に移行したことを踏まえ、各事業会社への拡大も検討しているほか、継続的な改善によって集会の質を向上させていきたいと考えています。



車座集会

労働組合との対話「中央協議会」

「中央協議会」は、ニチレイグループの経営の現状や課題、方針について、経営層と若手組合員が率直に意見を交換する会です。

2004年度は2回開催(2004年10月・2005年3月)され、とくに2005年3月の中央協議会では、分社化を前に事業の将来像や求められる人材像などについて活発な議論が行われました。



中央協議会

社員満足度調査の実施

ニチレイグループでは、社員はもとより、契約社員、派遣社員、パート・アルバイトまで、ニチレイで働くすべての人を対象とした「社員満足度調査」を実施しています。この調査は、会社や職場環境について従業員がどのように感じているかを把握し、適切な人事施策を実施することを目的としたもので、調査結果は社長をはじめとする各役員に報告されています。また、現在導入されている「FFプログラム」策定の際も、この調査結果を反映しています。

5回目となる2004年度の調査では、働きがいや働きやすさに関する設問のほか、会社の組織やビジョン、各種人事制度について、15分野49問について回答を得ました。今後も調査を継続し、従業員の意識の実態と変化を把握することで、経営や組織、人事制度の改善に継続的に取り組んでいきます。

社会貢献活動

「食・健康・運動」をキーワードに、人々の健康を支える活動や適正な寄付活動などを通じて、市民社会・地域社会に対して「ニチレイらしい」社会貢献活動に取り組んでいます。

運動・スポーツを通じた支援

2005年スペシャルオリンピックス 冬季世界大会への協賛

2005年2月26日から3月5日にかけて、スペシャルオリンピックス冬季世界大会が行われ、全世界から約2,700人の選手が長野の地に集まりました。

ニチレイグループは、運営資金の協賛のほか、当グループの福利厚生施設である志賀高原ロッジを選手の宿舎としてご利用いただいたほか、大会会場へのオドントグロッサム(蘭)の提供や選手団向けの食材割引販売などを行いました。

(財)日本水泳連盟が認定する 泳力検定制度を応援 「ニチレイチャレンジ Swimming Badge Test」

ニチレイグループは、2004年11月より、(財)日本水泳連盟が認定する泳力検定制度を応援しています。「食」と「スポーツ」を通じて皆様の健康的な生活を支援していきたいという思いから、この泳力検定を応援することとしました。

この活動を通じて、泳力検定受検者の多くを占める子供たちとそのご家族に向けて、当社商品や活動をお伝えしていきたいと考えています。



泳力検定の様子

寄付活動

インドネシア・スマトラ島沖地震への 被災者救援・復興支援

2004年12月26日、インドネシア・スマトラ沖で発生した大地震・津波は、インド洋沿岸諸国の多くの人々が犠牲となる大惨事となりました。

ニチレイグループは、加工食品事業、水産・畜産事業などにおいて関係の深い同地域の被災者救援・復興支援のため、日本ユニセフ協会を通じて、1,000万円の義援金を寄付しました。この義援金は、日本ユニセフ協会の「スマトラ沖地震・津波緊急募金」において活用され、子供と女性を主な対象として、健康の確保、教育環境の整備・復興といった分野において使用されます。



日本ユニセフ協会からの
感謝状の授与

新潟県中越地震被災者への 義援物資の提供

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震で被災された方々へ義援物資として、当社の常温食品・アセロラ飲料を、新潟県災害対策本部を通じて長岡市に提供しました。

ニチレイふれあい基金

当基金は、1992年に設立され、従業員の賛同金と会社の寄付を基に、社会福祉活動の支援や自然保護・環境保全・文化芸術活動への援助などを行っています。

2004年度は、従来の寄付活動に加え、新潟中越地震の被災地に対しても義援金を提供しました。また、とくにスマトラ島沖

地震災害に対しては、2,400名余の賛同者と会社より、212万円をNPO法人「ジャパンプラットフォーム」に寄付しました。

公益信託経団連 自然保護基金への協力

ニチレイグループは、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域における自然保護活動を支援する当基金に賛同し、1994年から寄付を続けています。

地域社会への貢献

小学生対象の料理教室への協力 (食育支援)

三鷹市在住の栄養士会の方が、地域活動の一環として毎年開催している「夏のこども料理教室」に協賛しています。

2004年7月に開催された教室には、小学校1～6年生までの24人が参加し、「3つの基礎商品群について」という講義に続き、当社提供の食材を使って、「ミックスペジタブルのドライカレー ターメリックライス添え」や「ポテトとミニトマトのオープン焼き」など全4品について、子供たちが調理を行いました。参加した子供たちからは、「楽しかった」「また参加したい」との声が寄せられました。



調理の様子

中学生職場体験の受け入れ

ニチレイグループでは、地域貢献の一環として、中学生の職場体験の受け入れを実施しています。本社では、味覚解析グループ、ニチレイコーナー、スコレ雪ヶ谷研修センターで合計9名の生徒の皆さんが実際の仕事を体験しました。



環境配慮を徹底した
杉戸物流センターを新設

地球環境の ために

ニチレイグループは、2004年度から、事業活動が地球環境に与える影響をできる限り小さくすることをめざす「ゼロエミッション」をテーマに、各事業会社における新たな中期目標を策定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。



事業活動と環境負荷

ニチレイグループの食品工場や物流センターにおける環境負荷のみならず、原材料の調達から商品消費／使用時にいたるまで、事業活動がおよぼすすべての環境への影響を考え、負荷低減に努めます。

食品工場では…

食材の調理、加熱、冷凍のための設備で、電力、重油、ガスなどのエネルギーを使用します。
また、加工時にでる生ごみや原材料の包装資材などの廃棄物が発生します。
このほかにも、設備洗浄後の排水や従業員用の送迎バス運行によるエネルギー消費に伴う環境負荷が発生します。

調達時には…

漁業や、農産物、畜産物の育成・飼育において、エネルギーや資材、水などを使用し、廃棄物が発生します。
また、これらを商材としてカット、凍結処理、箱詰めなどの加工を行う際にも、エネルギー、資材を使用し、廃棄物が発生します。

2004年度実績集計対象事業所

下記各社の食品工場、物流センターなどを集計対象としている。
事業所が複数ある場合は()内に数を記載

ニチレイ
フラワー事業部
ニチレイフーズ
(株)ニチレイフーズ・プロ(9)
千葉畜産工業(株)
(株)ニチレイ・アイス(2)
(株)中冷
ニチレイフレッシュ
(株)まるいち加工(3)
横浜南プロセスセンター
川越プロセスセンター
ニチレイロジグループ
(株)ロジスティクス・ネットワーク(25)
(株)ロジスティクス・オペレーション(5)
(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道(6)
(株)ニチレイ・ロジスティクス東北(3)
(株)ニチレイ・ロジスティクス関東(8)
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海(11)
(株)ニチレイ・ロジスティクス関西(16)
(株)ニチレイ・ロジスティクス中国(7)
(株)ニチレイ・ロジスティクス四国(9)
(株)ニチレイ・ロジスティクス九州(16)
(株)キョクレイ(4)
下関漁港運輸(株)
三重中央市場冷蔵(株)
ニチレイバイオサイエンス
開発センター

※工場、物流センターの同一敷地内にある事業所のエネルギー使用量なども含まれる
※上記以外の本社、支社、国内子会社などの事務所で使用する車両の燃料使用量を一部含む
※海外事業所は含まれない

ニチレイグループの INPUT/OUTPUT

INPUT

原材料

原材料 …… 114(千トン/年)

包装資材 …… 16(千トン/年)

エネルギー

購入電力 …… 413,687(千kwh/年)

重油 …… 5,716(kℓ/年)

灯油 …… 2,514(kℓ/年)

都市ガス …… 2,217(千m³/年)

LPG …… 937(千m³/年)

ガソリン(社有車) …… 282(kℓ/年)

軽油(社有車) …… 275(kℓ/年)

エネルギー熱量換算※1 …… **4,587,782(GJ※2/年)**

水資源

上水道 …… 1,402(千m³/年)

工業用水 …… 700(千m³/年)

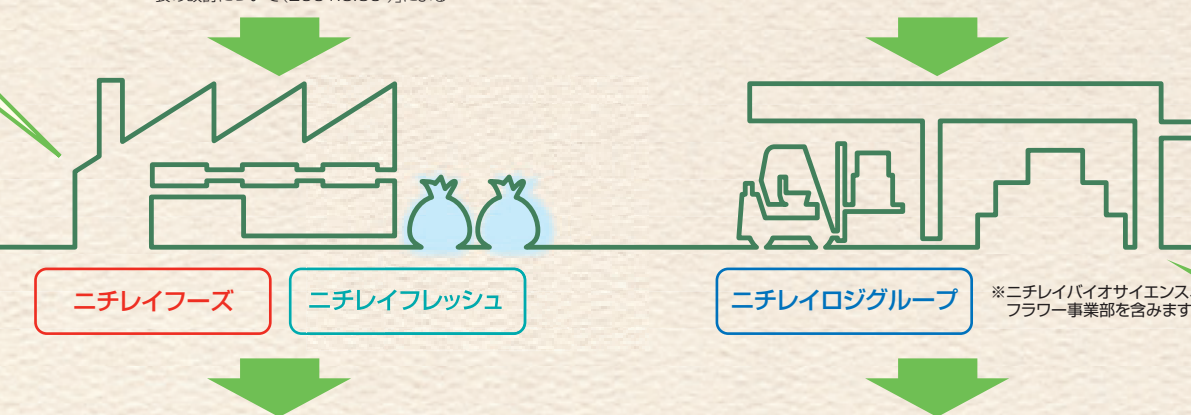
地下水(井水) …… 2,093(千m³/年)

合計 …… **4,195(千m³/年)**

※1 換算係数

電力:省エネ法施行規則(2002.12.27 改正)による
その他の燃料等:資源エネルギー庁発表「エネルギー源別発電熱量表の改訂について(2001.3.30)」による

※2 GJ(ギガジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位で、4.2Jが約1calに相当する



OUTPUT

大気系

CO₂※3 …… 189,805(トンCO₂/年)

NOx※4 …… 29(トン/年)

SOx※5 …… 34(トン/年)

水系

下水道 …… 1,076(千m³/年)

河川 …… 1,659(千m³/年)

合計 …… **2,735(千m³/年)**

BOD※6 …… 112トン

COD※6 …… 19トン

廃棄物

事業所外排出量 …… 31(千トン/年)

リサイクル量 …… 25(千トン/年)

最終処分廃棄物量※7 …… 6(千トン/年)

※3 排出係数:「事業者からの温室効果ガス排出量排出量算定方法ガイドライン(試案 VER1.5)」による
(昨年度の係数と異なるため、以降のページで2003年度以前のデータを掲載する場合は修正しています)

※4 排出係数:「環境活動評価プログラム・エコアクション21」(環境省総合環境政策局発行)より

※5 排出係数:「窒素酸化物総量規制マニュアル(改訂版)」(環境庁大気保全局発行)より

※6 排水濃度測定を実施している場合のみ排出量を算出

※7 事業所外に排出される廃棄物のうち、直接処分場に埋め立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量

消費時には…

商品の冷凍・冷蔵保管や調理の際に、電力やガスを使用します。
また、商品の容器包装材が廃棄物として発生します。
一方で、冷凍食品などの加工食品については、調理時の生ごみがほとんど発生することなくご利用いただけます。

輸配送時には…

ニチレイロジグループの物流サービスや自社商品の輸配送のために、協力運送会社のトラック、鉄道、船舶などの利用でガソリンや軽油などのエネルギーを使用し、排気ガスやCO₂が発生します。
一方、物流の効率化などを提案することを通じて、環境負荷の削減に取り組んでいます。

物流センターでは…

冷凍設備やバッテリーフォークリフトの稼働により、電力を使用します。
また、荷崩れを防止するために使用しているプラスチックフィルムや破損パレットなど、不要となった物流資材や包装資材が廃棄物として発生します。
多くの冷凍設備で使用するフロンについては、適切な保守管理を必要とします。

環境目標と2004年度実績

ニチレイグループは、1992 年度に定めた環境方針に基づき、
2010 年度末までの長期目標と 2006 年度末までの中期目標を策定し、
その達成に向けてさまざまな施策に取り組んでいます。

環境方針

1.環境負荷低減に努めます。

2.環境マネジメントシステムの構築により、環境保全対応の強化を図ります。

3.環境法規、条例等の法的要求事項を遵守します。

中長期目標と2004年度実績

2010年度末目標	各事業会社の2006年度目標			2004年度実績	関連ページ
廃棄物削減と再資源化 最終処分廃棄物量※ゼロ (=ごみゼロ)の達成 ※事業所外に排出される廃棄物のうち、直接処分場に埋め立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量	グループ全体	最終処分廃棄物量を1999年度比70%削減		最終処分廃棄物量を1999年度比54.8%削減	36ページ
	ニチレイフーズ	最終処分廃棄物量を1999年度比70%削減 ごみゼロを5事業所で達成		最終処分廃棄物量を1999年度比57.6%削減 ごみゼロを2事業所で達成(合計3事業所)	40ページ
	ニチレイフレッシュ(水産)	最終処分廃棄物量を355トンに削減 ごみゼロを1事業所で達成		最終処分廃棄物量を244トンに削減 ごみゼロを1事業所で達成	42～43ページ
	ニチレイフレッシュ(畜産)	最終処分廃棄物量を1999年度比40%削減		最終処分廃棄物量を1999年度比64.4%削減	
	ニチレイロジグループ	最終処分廃棄物量を1999年度比70%削減 ごみゼロを65事業所で達成		最終処分廃棄物量を1999年度比19.8%削減 ごみゼロを6事業所で達成	44ページ
	ニチレイバイオサイエンス	再資源化率70%達成(2004年度実績に基づき、50%より上方修正)		再資源化率63.5%達成	45ページ
	ニチレイ(フラワー事業部)	最終処分廃棄物量を2003年度比30%削減		最終処分廃棄物量が2003年度比185.7%に増加	45ページ
地球温暖化防止 生産トン当たりのCO ₂ 排出量(電力・燃料由来)を1999年度比15%削減 (対象:ニチレイフーズおよびニチレイフレッシュの国内食品工場)	工場物流センター	ニチレイフーズ	生産トン当たりのCO ₂ 排出量を1999年度比12%削減	生産トン当たりのCO ₂ 排出量を1999年度比8.9%削減	37ページ
		ニチレイフレッシュ(水産)			
		ニチレイフレッシュ(畜産)			
		ニチレイロジグループ			
	物流	ニチレイフーズ	モーダルシフトの拡大	7工場では排出量原単位を2003年度比1%以上削減(2004年度の指定工場は15工場、内2工場は新規指定) 2,563トンのCO ₂ 削減(2003年度比77%増)	41ページ
		ニチレイロジグループ	協力運送会社と連携したCO ₂ 排出削減 ・協力運送会社におけるCO ₂ 排出量、燃費の把握 ・8協力運送会社でグリーン経営※1認証取得	協力運送会社へ環境方針を説明、協力要請	44ページ
環境に配慮した商品・サービスの提供	ニチレイフーズ	市販用商品の包装資材の軽量化、脱トレイなどによる使用量削減 ・PETボトルおよび缶:250トン※2の削減 ・プラスチック類:75トン※2の削減		業務用「サクリのメンチカツ類」のトレイ廃止 業務用「衣サクサクのコロッケ」の緩衝シート削減 一部商品でのアルミ蒸着の廃止 ホットメニュー(自販機用商品)の箱内側の漂白中止 左記に掲げた2006年度目標を新たに設定	41ページ
		物流資材(段ボール、PPバンド)の規格見直しによる使用量削減 ・段ボール100トン※2削減			
	ニチレイフレッシュ(水産)	薬剤の使用を低減して養殖したえびの取り扱い拡大 ・養殖えびに占める売上比率60%		骨まで丸ごと食べられる商品の開発、販売 左記に掲げた2006年度目標を新たに設定	42～43ページ
		骨まで丸ごと食べられる商品(=骨、皮の廃棄量削減)の取り扱い拡大 ・廃棄物削減量※3 156トン			
	ニチレイフレッシュ(畜産)	リサイクル推進のため蜷引き段ボールの廃止			
		肥育段階での薬剤使用を低減したFAチキン、オーガニックチキンの取り扱い拡大 ・年間取扱量 2,300トン		「環境にやさしい」をコンセプトのひとつとした畜産素材を販売 左記に掲げた2006年度目標を新たに設定	
	ニチレイロジグループ	物流共同化などによる環境負荷を低減する事業の推進 ・営業提案時に環境配慮のための評価を実施		物流共同化などの提案、実施 さまざまな環境配慮を施した杉戸物流センターの新設	44ページ
	ニチレイバイオサイエンス	目標の設定		目標設定に向けた検討継続	45ページ
	ニチレイ(フラワー事業部)	天然物由来の資材使用率35%、輸送用通い箱の実用化		生分解性プラスチックの生産資材の試験導入	45ページ

※1:国土交通省が進めている運送事業者の環境経営状況を認証する制度

※2:2005年度削減量+2006年度削減量、削減量=商品1個当たりの削減量×削減実施年度の販売数量

※3:削減量:骨丸商品1個当たりの骨、皮の廃棄を8%として換算

継続的な目標と2004年度実績

環境目標			2004年度実績	関連ページ
環境への影響の大きい化学物質への適切な対応	事業に関わる有害化学物質の適正管理と適正処理の計画、実施を推進		適正管理の継続 PCB処理に向けた現状確認	38ページ
本社・支社オフィスにおける環境保全への取り組み	本社、支社などでのごみ削減、リサイクル、省エネ、グリーン購入を推進 ・2006年度本社ごみゼロ		本社分別ルール説明会実施 スコレ研修センターで生ごみ処理機を導入し、食堂の生ごみを肥料化 ニチレイ本社ビル1Fに間伐材利用のプランターカバー設置	46ページ
環境マネジメントシステム構築	事業会社単位でのISO14001認証取得に向け、仕組みの見直し、構築を実施 ・ニチレイフレッシュISO14001認証取得		(株)ニチレイ・アイスで新規取得活動実施 2004年度版ISO14001への対応とシステムの継続改善	34ページ
環境法規遵守	環境に関わる遵守事項の周知と実施状況のチェックを事業会社ごとのセルフチェック、経営監査グループによる監査などにより継続実施		事業会社ごとに従業員向けの環境法規啓蒙ツール作成開始 ニチレイロジグループでは低温手帳に環境法規の解説を追加	35ページ

環境マネジメント

持株会社体制を採用するニチレイグループは、グループ全体の環境活動を統括するグループ環境保全委員会のもと、各事業会社がそれぞれ事業特性に応じた課題抽出・目標設定を行い事業会社ごとに環境保全活動を進めています。

環境マネジメント体制

ニチレイグループは、2005 年 4 月の持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の環境保全活動を推進する「グループ環境保全委員会」を設置しました。また、各事業会社の事業特性に応じた環境対策の立案を自主的に進め、実効性の高い環境活動を推進するために、各事業会社に「環境保全委員会」を設置しました。「グループ環境保全委員会」と各事業会社の「環境保全委員会」が連携を図りながら、グループ全体の環境保全活動レベルの向上を図っていきます。

ISO14001 認証取得状況

2004 年度末時点で、ニチレイグループの全食品工場 18 工場のうち、生産規模の大きい 8 食品工場において認証取得を完了しています。2004 年度は、(株)ニチレイ・アイスにおいて取得活動を開始し、2005 年度中の取得をめざしています。今後 は、2004 年 に 改 訂 さ れ た ISO14001 規格への対応を進めるとともに、マネジメントシステムの継続的な改善が続けていきます。

ISO14001 認証取得済工場	
認証取得年月	認証取得工場
2000年3月	千葉畜産工業(株)
2000年12月	(株)ニチレイフーズ・プロ 山形工場
2001年3月	(株)ニチレイフーズ・プロ 船橋工場
2001年6月	(株)ニチレイフーズ・プロ 関西工場 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西 高槻物流センター
2002年4月	(株)ニチレイフーズ・プロ 白石工場
2003年1月	(株)ニチレイフーズ・プロ 博多工場
2003年4月	(株)ニチレイフーズ・プロ 長崎工場
2004年3月	(株)ニチレイフーズ・プロ 関西第二工場*
2005年度(予定)	(株)ニチレイ・アイス

※現在は、(株)ニチレイフーズ・プロ 関西工場と統合取得

環境監査

ニチレイグループでは、(株)ニチレイの経営監査グループが行う社内監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法規制の遵守状況や環境保全上の重要事項を中心とした環境監査を行っています。2004 年度は、ニチレイグループの監査対象事業所全 167 カ所のうち、124 事業所に対して監査を行いました。その結果、産業廃棄物の処理委託契約に関する事項など、計 8 件の指摘がありましたが、すべて適切に処理しました。

また、2005 年 4 月より、社内監査に設備監査項目(食品工場や物流センターなどの施設を監査し、指導・改善を行う)が追加されたことにより、問題の早期顕在化と改善スピードのアップが図られています。

また、ISO14001 認証取得工場については、経営監査グループによる監査に加え、内部環境監査員による内部環境監査、および社外審査登録機関による年 1 回の定期審査を実施しています。

環境教育

ニチレイグループでは、各事業会社において、環境教育・意識啓発に取り組んでいます。2004 年度は、環境法規の遵守が環境活動の基本であることを共通認識とし、各事業に関連する環境法規について、理解を深めるためのツールの作成を開始しました。

これは、従業員一人ひとりが必要な時に自ら確認できるとともに、職場での簡単な勉強会などにも活用できるようにするためです。

また、ニチレイロジグループでは、全物流センターでの環境会計導入に向けた環境会計説明会を行いました。この説明会は、関係会社 11 社と 109 の事業所の環境実務担当者に対して 12 回に分けて実施され、125 名が参加しました。環境会計のシステムや入力方法などとともに、2006 年度目標に向けた取り組みについても合わせて説明を行いました。

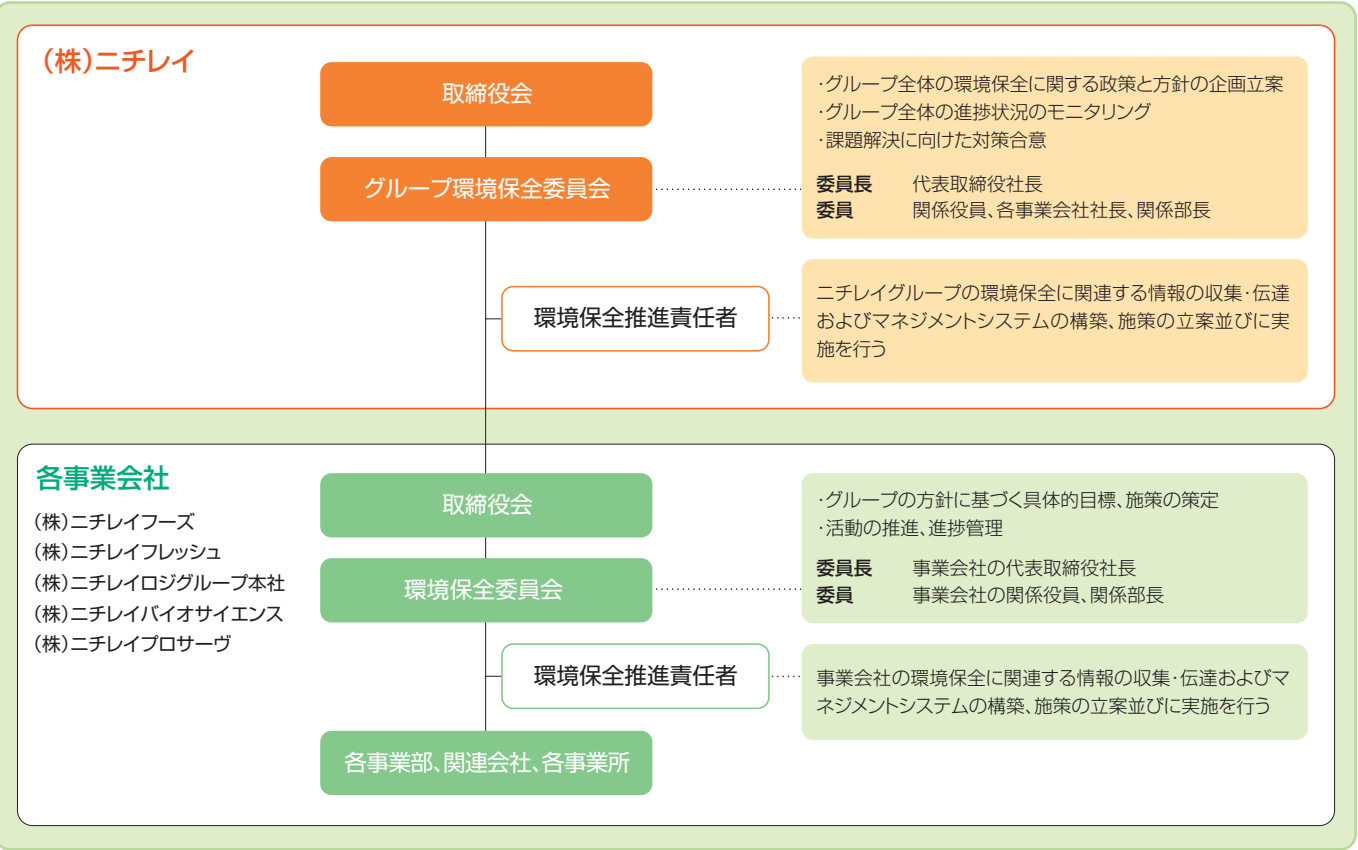
このほか、環境課題や環境活動が事業のあらゆる活動と密接に関係しているため、各種会議や勉強会などさまざまな場を活用

して環境への取り組みについても協議を行うなど、従業員一人ひとりの意識向上を図っています。

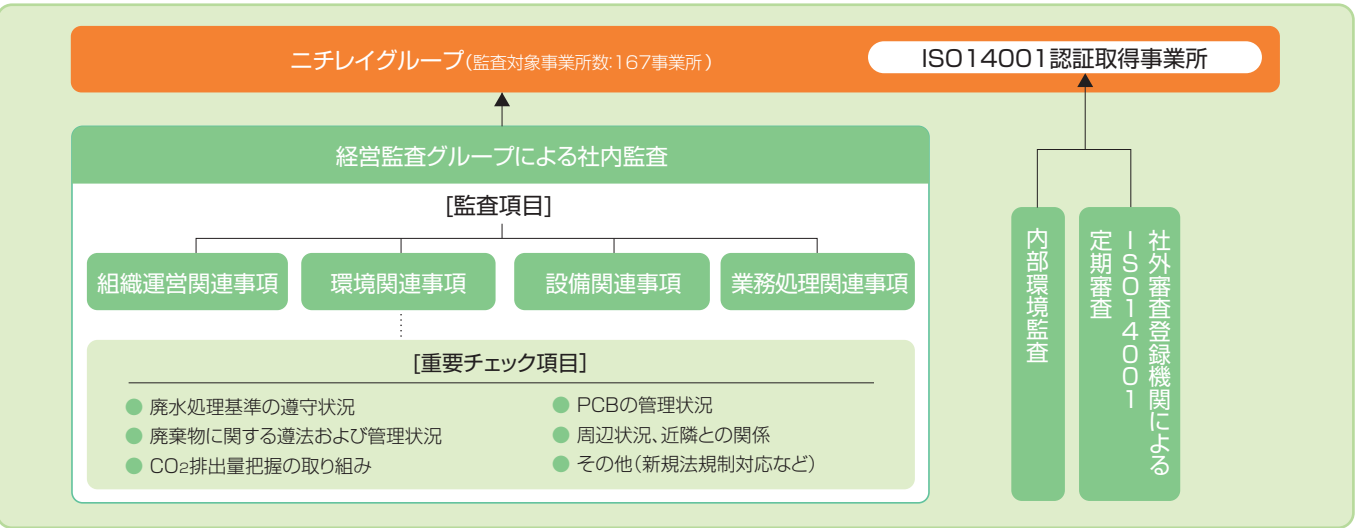


ニチレイロジグループでは、低温物流業務に必要な基礎知識を掲載したハンドブックとして従業員に配布している「低温手帳」に、関連法規について解説したページを新たに追加しました。

環境マネジメント体制



環境監査体制



廃棄物削減と再資源化

ニチレイグループは、循環型社会の実現に貢献するために、事業活動に伴って発生する廃棄物のうち、最終処分廃棄物の削減を目標に掲げ、廃棄物の発生抑制とリサイクルに取り組んでいます。

最終処分廃棄物の削減

ニチレイグループは、2010 年度までに、事業所から排出されたごみ(事業所外排出量)のうち、直接処分場に埋め立てられたり、外部エネルギー利用などがされず単純焼却される廃棄物の量(最終処分廃棄物量)をゼロにすることを目標として、各事業所において取り組みを行っています。

廃棄物の発生抑制では、生産工程の改善による加工残さ(生ごみ)の削減や、食用油・調味料の購入形態を小型の使い捨て容器から大型の通い容器への変更するなど、さまざまな工夫をしています。

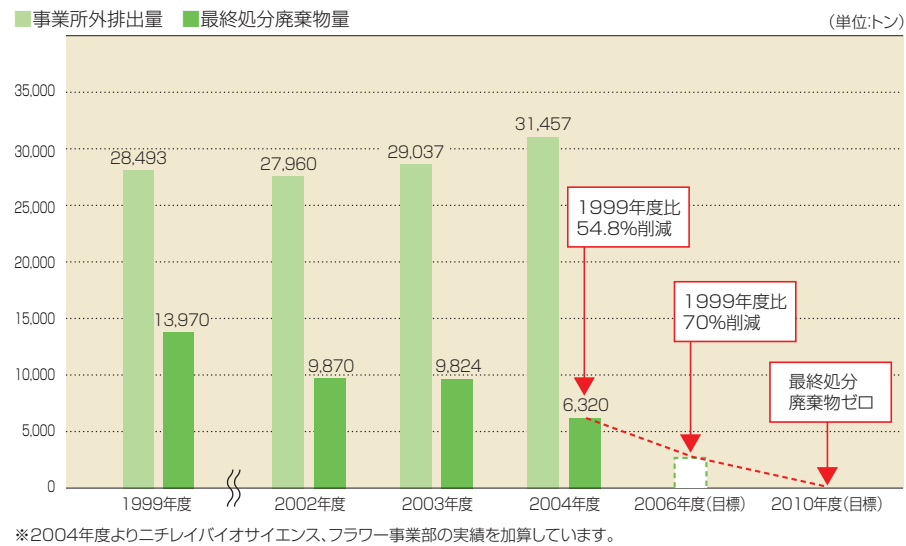
また、廃棄物のリサイクルにおいては、リサイクル方法の情報収集に努め、リサイクルルートを確立するとともに、リサイクル方法に対応した分別の徹底を図っています。

リサイクル業者を選定する場合は、担当者処理施設へ行き、処理の適切性の確認を行っています。

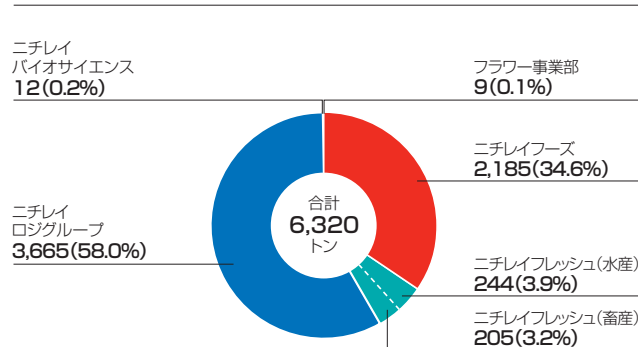
こうした取り組みの結果、2004 年度の最終処分廃棄物量は 6,320 トン(1999 年度比 54.8% 削減)となり、2006 年度末目標(1999 年度比 70%削減)に向けて前進することができました。

また、3 食品工場、6 物流センターにおいて、新たに最終処分廃棄物量ゼロを達成し、ごみゼロ事業所は全部で 10 事業所となりました。

事業所外排出量と最終処分廃棄物量(ニチレイグループ)



各事業会社の最終処分廃棄物量



最終処分廃棄物の内訳

	ニチレイフーズ	ニチレイフレッシュ(水産)	ニチレイフレッシュ(畜産)	ニチレイロジグループ	ニチレイバイオサイエンス	フラワー事業部	合計
事業所外排出量	18,139	2,210	841	10,221	33	13	31,457
最終処分廃棄物量							
食用油	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	1,071	2	29	1,377	4	6	2,489
フロス・余剰汚泥	195	5	0	40	0	0	240
プラスチック類	145	1	0	290	3	1	440
空缶	2	17	0	10	0	0	29
紙・段ボール類	13	1	0	891	2	1	908
木屑	1	1	0	125	0	0	127
その他	758	217	176	932	3	1	2,087
合計	2,185	244	205	3,665	12	9	6,320
リサイクル率(%)	88.0	89.0	75.6	64.1	63.5	30.8	80.0

地球温暖化防止

ニチレイグループは、電力や燃料などのエネルギーの効率的な利用に努め、地球温暖化防止の主な原因である CO₂ の排出量削減に取り組んでいます。

CO₂排出量削減

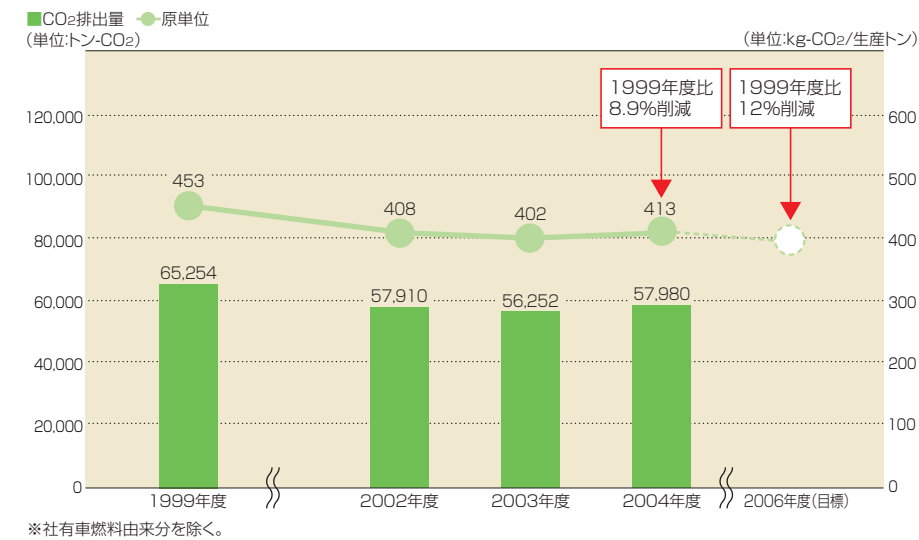
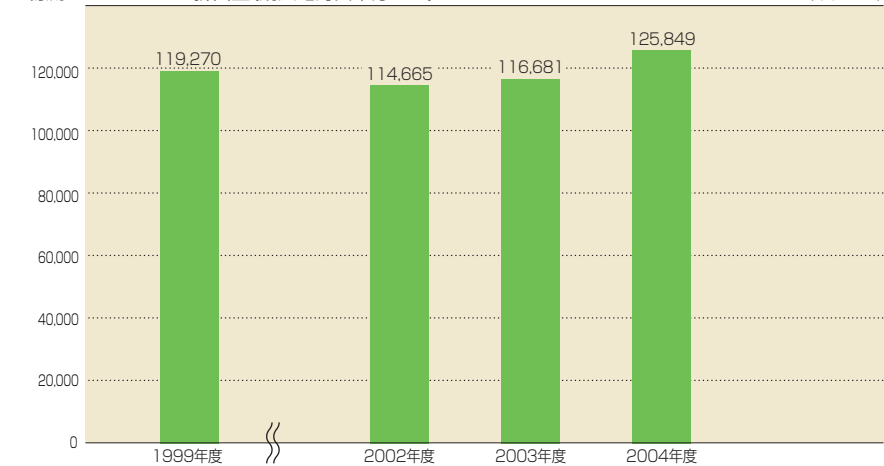
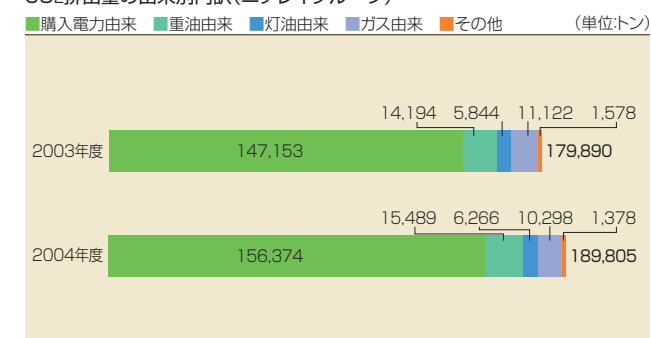
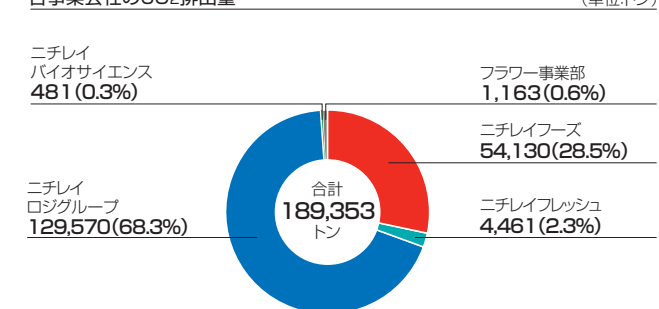
食品工場では、1999 年を基準として、生産トン当たりの CO₂ 排出量(以下原単位)の削減を進めています。

2004 年度は、生産設備の省エネ運転や生産工程の改善など、継続した改善活動を進めましたが、原単位の比較的小さい製品を生産していた工場が集計対象から外れたことなどから、原単位が対 2003 年度比で増加しました。

物流センターでは、保管商品の品質確保のため、作業場の低温化を進めていることや新規物流センターの稼働により、CO₂ 排出量が増加しました。

今後さらに、CO₂ 排出量の削減を進めるため、ニチレイフーズとニチレイロジグループの本社技術部門が、最新の省エネ技術や省エネ活動の情報を共有、検討するための会議体を発足し、より効果的な対策の検討を開始しました。

また、物流における CO₂ 排出量削減においても、ニチレイフーズのモーダルシフトの推進(⇒P41)、ニチレイロジグループにおける協力運送会社と連携した燃料使用量削減(⇒P44)や、共同配送などの効率的な物流提案などに取り組んでいます。

食品工場のCO₂排出量物流センターのCO₂排出量(購入電力由来分のみ)CO₂排出量の由来別内訳(ニチレイグループ)各事業会社のCO₂排出量

そのほかの環境負荷削減

有害化学物質の取扱いや、大気／水域への排出などについては、法規遵守を原則とし、事業所ごとに負荷に応じたテーマおよび目標を設定しています。

化学物質への対応

PCB の管理

現在、PCB 含有のコンデンサーなどを約 300 基所有しており、法に定められた基準に従って保管し、保管状況を届け出しています。

2004 年度は、PCB 処理設備の稼働がはじまり、今後処理が本格化することから、保管状況の再調査を実施しました。

2005 年 4 月の持株会社体制への移行により、保管元の一部に変更が生じたため、届出内容の修正などを確実に実施するとともに、PCB 処理施設の受入態勢に応じて適正に処理を進めていきます。



PCB を封入した保管容器

PRTR 物質管理

ニチレイグループにおける PRTR 届出対象物質は、冷凍設備の冷媒として使用しているフロン(クロロジフルオロメタン R-22)のみです。

2003 年度内に焼却炉を全廃したことにより、2004 年度のダイオキシンの排出量はゼロになりました。

※ PRTR法: 人の健康や動植物の生態、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを集計し、公表する仕組みについて定めた法律。

PRTR 対象物質の排出量と移動量 (単位: kg)		
物質名称	大気への排出量	事業所外への移動量
クロロジフルオロメタン (R-22)	3,540	-

フロンの使用

食品工場や物流センターの冷凍設備の冷媒として、主に指定フロン(HCFC R-22)を使用しています。冷媒は、密閉さ

れた冷凍設備の中で循環しているため、大気へ放出されることはほとんどありませんが、冷凍設備のメンテナンス時などに少量の洩れが発生します。

指定フロンは、オゾン層破壊や地球温暖化の原因物質といわれており、2020 年には全廃されます。このため、自然冷媒(オゾン層破壊係数・地球温暖化係数が小さな冷媒)などへの代替を進めています。

2005 年 1 月に稼働を開始した「杉戸物流センター」では、アンモニアと CO₂ の 2 種類の冷媒を組み合わせた最新型冷却システムを採用しました。(⇒P44)

土壌汚染への対応

土地の売却や賃貸時には適切な情報開示を実施するとともに必要に応じて、土壌汚染状況の調査および適切な対応を実施しています。

2004 年度は、千葉市幕張町の分譲マンション建設工事着工に際して、対象地の土壌汚染調査を実施しました。調査は、自主管理のために実施したのですが、土壌汚染対策法施行規則(平成 14 年 12 月)を参考に、35 項目の有害物質について調査を実施し、すべてに関して問題のないことを確認しました。



試料の採取

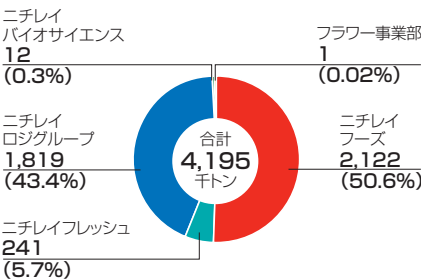
水資源の有効利用

食品工場における水の使用は、工場内や工程を衛生的に保つための洗浄での利用が多くを占めています。水の使用量削減に向けて、洗浄手順の見直し、水の循環利用、節水設備導入などを進めています。

また、物流センターでは冷却設備で使用されている冷却水の使用がその多くを占

めています。その水は循環利用されており、蒸発分のみ補給しています。

各事業会社の水使用量 (単位: 千トン)



水域への排出

食品工場で洗浄に使用した水は、有機物(食品のかすなど)や洗浄剤、殺菌剤などを含んだ排水となりますが、法律で定められた排出基準以下になるように処理したうえで、工場外に排出しています。

大気への排出

食品工場では、加熱や洗浄のために使用する重油やガスなどの燃焼時に NOx や SOx が発生します。各工場では、ボイラーなどの燃焼設備を適正に運転・管理するとともに、法律で定められた排出基準を遵守し、総排出量削減を図っています。

また、事業所構内に停車する車両に、アイドリングストップを呼びかけたり、エンジンを停止しても冷凍車の冷凍機を動かせるように専用の電源を設置するなど、物流車両の排気ガスや CO₂ 排出削減にも取り組んでいます。



アイドリングストップの呼びかけ

環境会計

ニチレイグループは、環境保全活動に要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するための仕組みとして、2000 年度より環境会計を導入しています。2004 年度は、集計対象範囲を拡大し、ニチレイロジグループの全物流センターの集計を実施しました。

環境保全コスト

コスト区分	主な取り組み内容	食品工場				物流センター	
		2003年度		2004年度		2004年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		33,780	798,817	6,325	793,734	68,357	397,246
内訳	公害防止コスト						
	【食品工場】 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減 その他加熱や給湯のためのボイラー設備や食品臭気対策設備の維持管理	33,537	522,175	5,825	514,626	5,201	83,887
	【物流センター】 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減 停車トラック騒音対策						
	地球環境保全コスト						
	省エネ対応設備導入や設備の効率化 フロンの適正管理	0	9,048	500	6,752	62,031*	53,634
資源循環コスト	廃棄物の適正保管、分別徹底に向けた廃棄物置き場の整理 リサイクルに向けた処理装置の導入 リサイクル又は処理の業者委託、適正処理の管理 水の循環利用、木パレットの修理再利用	243	267,594	0	272,356	1,125	259,725
	上下流コスト						
	環境物品などの調達、購入(グリーン購入) ※発生した通常の購入との差額	0	1,621	0	804	0	24,098
管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、維持管理 従業員の環境教育 事務所周辺の美化活動など	1,196	79,641	4	59,986	6,965	60,933
社会活動コスト	事業所周辺以外の自然保護や緑化、美化活動 環境保全事業、団体への寄付	0	991	0	1,596	0	8,117
合計		34,976	881,070	6,329	856,120	75,322	490,394

2004年度投資額の主な内容

※ 冷凍機の適正運転制御のための装置、冷蔵庫への暖気進入を防止するためのシェルター設置費用

集計範囲

国内の全食品工場および全物流センター

集計の考え方・方法

- ①減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」をもとに、廃水処理設備などの環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算しています。
- ②人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および事業所の平均賃率を乗じて算出しています。

2004 年度環境保全対策に伴う経済効果

(単位: 千円)

	効果の内容	投資額	備考
収益	リサイクルによる売却益	16,667	
費用削減	廃棄物削減による原材料、資材購入費及び廃棄物処理費の削減	29,516	
	リサイクル実施による処理費用の削減	971	
	商品の容器包装削減による資材購入費の削減	38,666	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(電力)	1,680	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(熱)	4,647	
	省資源	621	洗剤使用量削減
合計		92,768	

集計範囲

ISO 14001 認証取得 8 工場について集計しています。

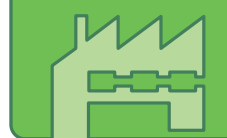
集計の考え方・方法

- ①測定結果などに基づき集計可能な実質的效果(リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用節減)についてのみ集計しています。
- ②2003 年度および 2004 年度に新たに実施した環境保全活動(年度の途中から実施したものも含む)によるもので、2004 年度に発生した利益貢献金額に相当します。

各事業会社の環境配慮

ニチレイフーズ

加工食品事業



食品製造時の環境負荷削減にとどまらず、物流時や容器包装の廃棄時にいたるまで、幅広い視点で環境配慮を行っています。

生産時の環境配慮

2つの工場で“ごみゼロ”を達成

ニチレイフーズの各食品工場では、ごみゼロ達成に向けてさまざまな取り組みを行っており、2004年度は(株)ニチレイフーズ・プロ 船橋工場、千葉畜産工業(株)の2工場が、新たにごみゼロを達成しました。

また、最終処分廃棄物の多くを占めていた(株)ニチレイフーズ・プロ 長崎工場の汚泥のリサイクルが進み、2004年度の目標としていた「1999年度比 40%削減」を大きく上回る 57.6%削減を達成しました。

2005年度は、1工場でのごみゼロ達成と最終処分廃棄物量の 1999年度比 60%削減をめざします。

取り組み事例



千葉畜産工業(株)では、ごみゼロを達成するための活動のひとつとして、紙とビニールが一体となった原材料袋を分別廃棄しています。

生ごみのリサイクル

(株)ニチレイフーズ・プロ 船橋工場は、2004年2月より生ごみ処理機を導入し、製造工程から発生する生ごみのリサイクルに取り組んでいます。2004年度は、生成物の用途開発を進め、養豚用の飼料として活用を開始しました。

このほか、(株)ニチレイフーズ・プロ 白石工場では、処理物を肥料として販売する一方、土壌改良剤としての活用を進め、生産された玉ねぎや人参の購入を計画していましたが、2004年度は、台風の影響により生育が悪く実際の購買にはいたりませんでした。



飼料を与えている養豚農家の豚舎



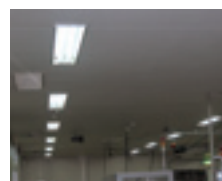
土壌改良剤が活用されている畑

地道な省エネ活動を実施

工場設備の省エネ運転や省エネ機器の導入など、CO₂排出削減に向けた各種の取り組みを行いましたが、2004年度の生産トン当たりのCO₂排出量は、1999年度比で 10.9%削減となり、2003年度より 1.4ポイント悪化しました。

今後は、地道な改善活動を継続するとともに、有効な設備や取り組みの検証を進め、効果的な対策を実施していきます。

取り組み事例



(株)ニチレイフーズ・プロ 船橋工場では、安定器付きの省エネ型蛍光灯に交換し、使用電力削減を実施しました。



千葉畜産工業(株)では、生産内容の変動によって能力に余力が出ていたボイラーを小型化し、より適正な蒸気量の供給で燃料ガス削減を実施しました。



(株)ニチレイフーズ・プロ 白石工場では、工場のファンや送水ポンプのインバーター制御による省エネ運転を実施しました。

保管時の環境配慮

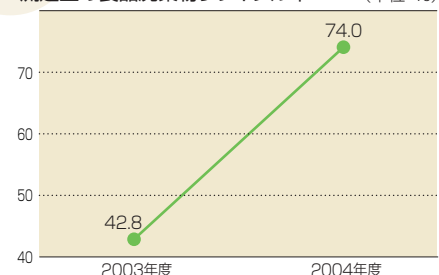
食品廃棄物のリサイクルを推進

賞味期限切れや物流の段階で発生する食品廃棄物について、堆肥化・飼料化やメタン発酵によるリサイクルを進めています。

2004年度は、リサイクルが難しいとされている缶飲料も含め、物流上の主要在庫拠点すべてにおいて、食品廃棄物のリサイクル委託先と契約することができました。リサイクル率も 2003年度の 42.8% から 74% へ大きく増加しました。

2005年度は、リサイクルコストの削減をさらに図りながら、引き続き 70%以上のリサイクル率の維持をめざします。

流通上の食品廃棄物リサイクル率 (単位:%)



物流時の環境配慮

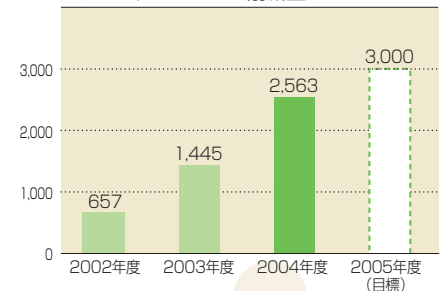
モーダルシフトによるCO₂排出量の削減

2003年12月に導入した、佐賀～船橋間の 31 フィートコンテナによる往復輸送の定期運行化により、2004年度は 2003年度比 77%増の 2,563トンのCO₂削減を実現しました。

2005年度は、新たにフェリーを活用した海運輸送を計画しており、さらなるモーダルシフトの推進とCO₂排出量の削減をめざします。



31フィート専用コンテナ

モーダルシフトによるCO₂削減量 (単位:トン)

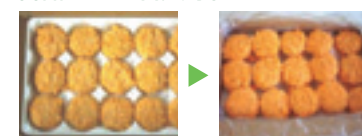
環境に配慮した商品の提供

容器包装における環境配慮

2004年度は、容器包装として使用する資材の具体的な削減目標値を設定(⇒P32)するとともに、容器包装の省資源、リサイクル性の向上、容器製造時の負荷削減などに取り組みました。

取り組み事例

容器包装の省資源化



トレイの削減(2004年7月より)により、使用量を 74トン削減/年 業務用「サックリのメンチカツ類」



ミラーシート(緩衝シート)の削減により、使用量を 1トン削減/年 業務用「衣サクサクのコロッケ」

容器包装製造時の負荷削減

ホットメニュー(自販機用商品)14品の箱内側の漂白を中止して漂白剤を不使用とすることで、容器製造時の環境負荷を削減

リサイクル性の向上

アルミ蒸着フィルムをPPフィルムに変更して素材を単一化することで、リサイクル性を向上

各事業会社の環境配慮

ニチレイフレッシュ

水産事業・畜産事業

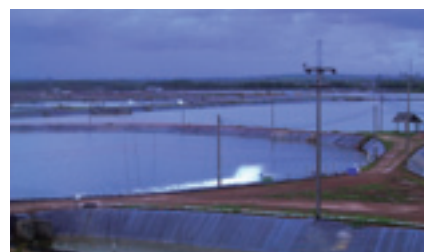


環境に配慮した商品の調達や、
お届け先の環境負荷削減に貢献する
商品の提供に注力しています。

環境に配慮した商品の調達・提供

薬剤の使用を低減して養殖した
えびの提供

2004 年度は、給餌や薬剤の使用を低減した自然にやさしい養殖方法である「粗放養殖」で養殖されたえびの調達を開始しました。投薬による水質汚濁がなく、潮の干満を利用して収穫を行うこの養殖方法は、自然の力を存分に活かした養殖です。今後も、このように環境に配慮した方法で養殖されたえびの取り扱いを拡大していきます。



粗放養殖池(タイ)

飼育時に薬剤を使用しない
商品の提供

おいしさや安全・安心とともに、環境に配慮された畜産素材の取り扱いを拡大しています。その一つである「FA チキン(FA: Free from Antibiotics)」は、全育成過程を通じて抗生物質、合成抗菌剤を投与しない飼育方法を確立し、食品の安全性はもちろんのこと、土壌への影響低減などにも寄与しています。



FA チキンの養鶏場

生産時の環境配慮

(株)まるいち加工
小名浜工場でごみゼロを達成

ごみゼロの達成に向けて、各事業所において、廃棄物の分別の徹底やリサイクル業者への処理委託を進めています。

2004 年度は、(株)まるいち加工 小名浜工場において、ごみゼロを達成しました。

また、各種廃棄物のリサイクル推進の取り組みの一つとして、従来生ごみとして廃棄されていた鮭の尾の部分、骨まで丸ごとシリーズ「尾の身」として商品化したこともごみゼロ達成に寄与しました。

廃棄物の分別を徹底し、
リサイクルを推進

横浜南プロセスセンターでは、廃棄物の分別ボックスを設置し、分別の徹底を図っています。外国人の方が多く働く同センターでは、分別手順などの表示に、ポルトガル語を併記しています。



分別ボックス



ポルトガル語を併記した分別表示

廃棄物削減につながる商品の開発／取り組み

リサイクルが難しい
蠟引き段ボールの使用を削減

蠟引き段ボールとは、湿ったり濡れたりして形が崩れないよう、紙に蠟を染み込ませて、水分をはじくように加工したものです。蠟引き段ボールをリサイクルする場合、蠟が不純物となり、それを取り除くための手間とコストがかかるため、お届け先で段ボールがリサイクルされず、廃棄物として処分されるケースが多くみられました。そこでニチレイフレッシュは、調達先に蠟引き段ボールの使用の廃止を要望し、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、中華人民共和国から輸入しているえびや魚の包装用に使用していた蠟引き段ボールを廃止しました。現在、カナダ産のズワイガニ製品については、凍結時の容器として蠟引き段ボールを使用していますが、切り替えの方法を検討しています。

生産や調理時にごみが出ない
商品の開発
——「骨まで丸ごと」シリーズ

「小骨が多くて食べにくい魚を食べやすく」「従来食用とされず廃棄されていた部位がもったいない」——こうした思いを基点として、「骨まで丸ごと」シリーズを開発しました。骨まで丸ごと食べられるので、生産時や食卓から生ごみが発生せず、廃棄物の削減につながります。

現在「骨まで丸ごと」シリーズは、約 60 品が商品化されていますが、今後もさらなる新規商品開発、販売拡大を図ることで廃棄物の削減に貢献していきます。



「骨まで丸ごと」シリーズ きれいの竜田揚げ



「骨まで丸ごと」シリーズ にしんの照り煮

調達

生産

消費

各事業会社の環境配慮

ニチレイ
ロジグループ

低温物流事業

物流センターでの環境配慮に加え、効率的な物流サービスの提供などを通じて、社会全体の環境負荷削減に貢献していきます。

保管時の環境配慮

6事業所でごみゼロを達成

各事業会社での分別徹底などの取り組みの結果、2004年度は6つの事業所においてごみゼロを達成しました。

また、廃棄物削減・再資源化の活動におけるモデル事業所を、地域会社ごとに一事業所選定し、設備改善などを優先して行いました。モデル事業所の取り組み成果は、社内のイントラネット上で掲示され、全事業所間で共有されており、今後取り組みを本格化する事業所にとって有用な情報として活用されています。

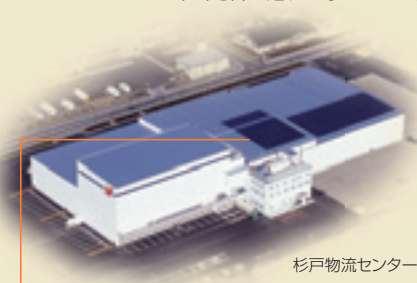
物流時の環境配慮

協力運送会社と連携した
CO₂排出削減

ニチレイロジグループは、事業活動により発生するあらゆる環境負荷の削減をめざすうえで、事業所のみならず、輸配送業務から発生するCO₂排出量を把握し、その削減に向けた取り組みを行うことが重要と考えています。

そこで2005年3月、協力運送会社63社を対象に、ニチレイロジグループの方針を伝達する意見交換会を実施し、物流サービスの提供を通じて、CO₂排出削減に貢献していくことを確認しました。

さまざまな環境配慮を施した「杉戸物流センター」の新設



杉戸物流センター

太陽光発電システム(200kw)の採用

地球温暖化の原因となる二酸化炭素や排気ガスをださず、太陽光がある限り電気を生み出す太陽光発電システムを採用しています。(NEDO(新エネルギー・産業技術開発機構)との共同フィールドテスト事業)

建物の屋根の南傾斜部に太陽電池パネルを設置し、年間約20万kwh程度の発電を行います。これは、一般家庭の50世帯分の電力使用量に相当し、杉戸物流センターの使用電力量全体の約5%に相当します。

最新型冷却システムの導入

-25℃の冷蔵庫の冷却システムに環境への影響の小さい自然冷媒を採用した最新技術を取り入れています。

一次冷媒としてアンモニア(NH₃)、二次冷媒として二酸化炭素(CO₂)の2種類の自然冷媒を組み合わせた最新型冷却システムです。アンモニアは、オゾン破壊係数ゼロ・地球温暖化係数

1以下であるうえ、従来使用されているフロンよりも冷却効率が良い冷媒のため、省エネルギーになります。

水や熱の再利用

冷凍機の廃熱を冷却装置のデフロスト(霜取り)水の加温に利用し、電気ヒーターの電力削減を行っています。さらに、使用後のデフロスト水も、大型水槽に回収し再利用しています。

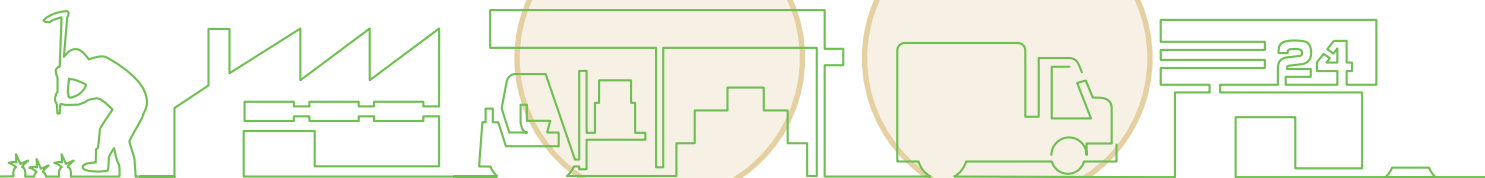
その他のエコ対策

- 冷却設備を効率よく運転するための制御コンピュータを導入
- 受電設備で使っているトランスに超高効率タイプを採用
- 全照明器具に効率の良いインバーター照明器具を採用
- センサー付き照明器具で窓からの自然採光を無駄なく使用
- 水が不要の新しい小便器を採用

以上のエコ対策による効果は、年間410トンの二酸化炭素削減となります。これは、森林の二酸化炭素吸収能力で換算すると410,000m²となり、東京ドーム約9個分の森林となります。(東京電力の2003年度CO₂排出原単位をもとに算出)

保管

物流

ニチレイ
バイオサイエンス

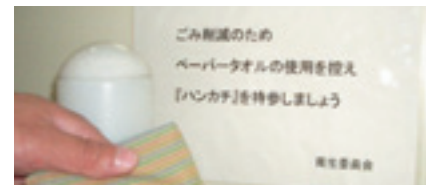
バイオサイエンス事業

廃棄物の発生抑制と、分別徹底によるリサイクル推進に注力し、再資源化率が向上しました。

廃棄物の発生抑制

紙ごみの削減のため、手洗い時にペーパータオルを使用せず、タオルやハンカチを使用するよう、社内講習会にて啓蒙するとともに、手洗い場所に貼り紙を行い、ハンカチ使用を促しています。

また、購入品に含まれる梱包資材のうち、再利用可能なものを選別して、社内便の梱包に利用しています。



ハンカチ使用の貼り紙

リサイクルの委託推進

従来、最終処分廃棄物としていた金属缶(ドラム缶)、動植物性残さ、廃プラスチックなどの5種類について、2004年度内に新たにリサイクル業者への委託に変更しました。これにより、17種類のうち12種類がリサイクルできるようになりました。

また、分別の種類を、3種類増やし、分別の種類や方法について2回にわたって社内講習会で説明を行い、さらなる分別の徹底を図りました。

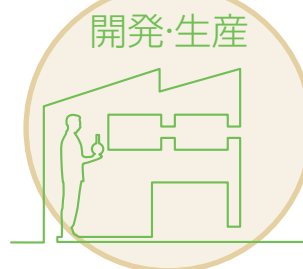


分別置き場

環境にやさしい印刷方法の採用

2004年度に新規作成した8種類の新製品案内などの印刷物のうち5種類について、古紙100%の再生紙の使用および大豆インクによる印刷を実施しました。

このインクは大豆油で作られているため紙とインクを分離しやすく、紙の再生が容易になります。



開発・生産

フラワー事業部



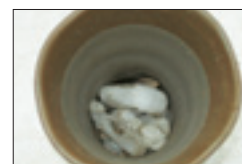
フラワー事業

廃棄物の循環利用や、使用資材の環境配慮などに取り組んでいます。

生分解性素材の活用検討

商品の配送や栽培に使用する資材に、自然環境のなかで分解しやすい生分解性素材の積極的活用を進めています。

2004年度は、お客様にお届けする鉢の底に入れるプラスチックに、生分解性素材を試験的に導入し検討を進めましたが、従来のものより強度が弱かったため、2004年度9月より使用を中止し、現在新しい素材の検討を行っています。



鉢底に入れる素材

廃棄物の循環利用

電力会社と協力して廃棄物の循環利用を進めています。

2003年度より、電力会社のダム(水力発電)から発生する堆積土砂を洋ラン栽培用に再利用するための各種試験を実施してきました。これに加え2004年度10月より、間伐材や火力発電所から出る石炭の燃えがらを再利用する試験も開始しました。



残さの再利用

栽培



各事業会社の環境配慮



シェアードサービス事業

廃棄物削減・リサイクルへの取り組みと、グリーン購入への取り組みが進捗しました。

廃棄物の分別ルールの徹底

2004 年 3 月より、本社のあるニチレイ東銀座ビルで開始した 13 種類の分別を徹底するため、各事業会社や部署ごとに、ごみの分別に関する説明会を実施しました。説明会では、分別ルールについて説明した後、質問形式で実際のゴミを分別してもらいながら、ルールの理解を深めました。

この説明会は 21 回開催され、344 名が参加(参加率 62%)しました。

今後は、本社ビルにおける取り組みを優先して進め、オフィスにおけるごみゼロ達成をめざします。

生ごみ処理機を導入し肥料化を開始(スコレ研修センター)

2004 年 11 月より、スコレ研修センターに生ごみ処理機を導入し、生ごみの肥料化を開始しました。

スコレ研修センターでは、食堂や調理研修で発生する調理くずや食べ残しなど、月平均で約 400kg の生ごみが発生します。生ごみ処理機でできた肥料は、研修センター内の花壇に使用したり、業者に売却しています。

今後は、この肥料を地域コミュニティとのコミュニケーション活動につなげていくことも検討していきたいと考えています。



研修センター内の花壇

国産杉の間伐材を活用したプランターカバー設置

グリーン購入の取り組みを一步進め、ニチレイ東銀座ビル 1 階ロビーに、国産杉の間伐材を活用したプランターカバーを設置しました。これは、「日本の森を育てる木づかい円卓会議」*の提言を踏まえた取り組みでもあります。

また、従来から取り組んでいる名刺、社用封筒などのグリーン購入については、持株会社体制移行に伴う刷り直しに際して切り替えの徹底を図り、グリーン購入率はほぼ 100%となりました。

今後も、既存対象品のグリーン購入を進めるとともに、対象の拡充を図っていきます。

*日本の森を育てる木づかい円卓会議：国産材の持続的な利活用を目的に、日本木材学会が主催。この会議には、当社の代表取締役会長の戸が委員として参画しています。
<木づかい円卓会議の提言5つのポイント抜粋>
1. 国産材を使うと、日本の森は元気になる。
もっと使ってみよう。
～まずはカートカンとプランターカバーから



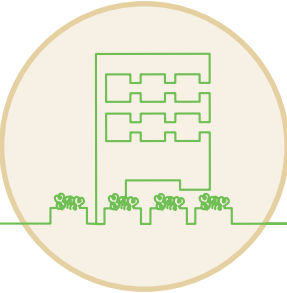
間伐材を活用したプランターカバー

間伐とは

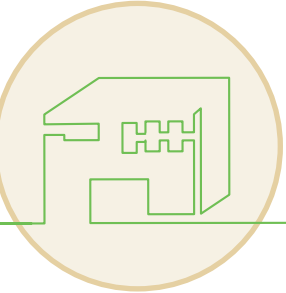
木の生長に伴う森林の過密化を防ぐために、木を伐採して適正本数に間引きすることで、以下のようなメリットがあります。

- ・残った木が大きく元気に育つためCO₂の吸収が増え、地球温暖化の抑止につながる。
- ・森林全体で水をたくさん貯えて、洪水や水不足を防ぐ。
- ・根がしっかり張るため、土砂災害の予防となる。
- ・日光が差込み下草が生え、昆虫や鳥が生息するなど生物多様性が高まる。
- ・残った木が太く大きく育ち、木材としての価値が高まる。

本社オフィス



研修センター



グループ会社一覧

国 内	海 外
株式会社ニチレイ【持株会社】 フラワー事業、不動産事業 (株)ニューハウジング 北陽日冷(株) 他 3 社 関連会社 4 社	Tengu Company
株式会社ニチレイフーズ 【加工食品事業】 (株)ニチレイフーズ・プロ 千葉畜産工業(株) (株)ニチレイ・アイス (株)中冷 (株)ニチレイメンテック 関連会社 1 社	Nichirei do Brasil Agricola 山東日冷食品 Nichirei Europe、 Nichirei Foods U.S.A. Nichirei Australia 日冷食品貿易(上海) 関連会社 2 社
株式会社ニチレイフレッシュ 【水産事業、畜産事業】 (株)まるいち加工 日新水産(株) (株)ニチレイティービーセンター 他 2 社 関連会社 1 社	Nichirei Carib、 Amazonas Industrias Alimenticias Nichirei Seafoods Nichirei U.S.A.
株式会社ニチレイロジグループ本社 【低温物流事業】 [物流ネットワーク事業] (株)ロジスティクス・ネットワーク (株)ロジスティクス・プランナー (株)ロジスティクス・オペレーション (株)ニチレイロジスタッフ関東 (株)ニチレイロジスタッフ関西 [地域保管事業] (株)ニチレイ・ロジスティクス北海道 (株)ニチレイ・ロジスティクス東北 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東 (株)ニチレイ・ロジスティクス東海 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西 (株)ニチレイ・ロジスティクス中国 (株)ニチレイ・ロジスティクス四国 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州 (株)キョクレイ 三重中央市場冷蔵(株) (株)札幌ニチレイサービス (株)東北ニチレイサービス (株)東京ニチレイサービス (株)名古屋ニチレイサービス (株)大阪ニチレイサービス (株)広島ニチレイサービス (株)四国ニチレイサービス (株)福岡ニチレイサービス (株)鹿児島ニチレイサービス 下関漁港運輸(株) (株)キョクレイオペレーション 照栄サービス(株) 関連会社 6 社 [その他の事業] 東洋工機(株)	Nichirei Holding Holland Hiwa Rotterdam Port Cold Stores Eurofrigo Eurofrigo Venlo Thermotrafic Holland Thermotrafic Frigo Logistics Nichirei Finance Holland 上海鮮冷儲運
株式会社ニチレイバイオサイエンス 【バイオサイエンス事業】	
株式会社ニチレイプロサーヴ 【シェアードサービス事業】	